令和２年度第８回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：令和２年９月１８日（金）　１４：００～１５：００
場　所：第一会議室

【議題】 ＜審議事項＞	資料番号
１　令和２年度離島 ICT 実証実験事業について	審議１
２　令和２年度プロジェクトシート８月確認について	審議２
３　地域連携推進機構が実施する公開講座について	審議３
４　第４回、第５回未来共創フォーラムについて	審議４
５　その他	
＜報告事項＞	
１　令和２年度地域連携推進機構予算執行状況について	報告１
２　研究企画室・地域共創企画室合同会議について	報告２
３　経営協議会への新型コロナウイルス感染症への対応等の報告について	報告３
４　その他	

※参考資料
・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

令和２年度第４回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時：令和２年７月１４日（火）　１１：００～１１：４５
場　所：第二会議室及び Web 会議
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：満尾 俊一（総合企画戦略部長）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

＜審議事項＞

議長から、次の１件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．令和２年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請について

小島特命准教授から、資料（審議１）に基づき、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への申請について、第２回の本運営会議での審議からの進捗状況を含めて説明があった。

委員と監事から、主に以下のような意見があった。

・申請に際し、予算措置が終わった後は大学としてどう持続していくか、どのような人材を育成する教育プログラムなのか、全学的な教育プログラムとしてしっかりやっていけると説明できる状態にしなければならない。
・パイロット養成のための健康管理に関する項目など、医学部がある総合大学としての強みは良いアピールになる。

審議の結果、提案のとおり、役員会へ提出することが了承された。

令和２年度第５回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時：令和２年７月１７日（木）　１４：００～１４：４５
場　所：第一会議室
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

※審議に先立ち、６月１８日開催の令和２年度第３回運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

＜審議事項＞

議長から、次の５件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．令和２年度後学期公開授業・公開講座について

赤嶺係長から、資料（審議１）に基づき、前回承認された後学期開講方針に即した開講予定について説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

２．令和２年度地域協働プロジェクト支援経費の継続支援事業候補について

仲里課長から、資料（審議２）に基づき、予算配分の目途が立ち地域共創企画室会議で継続候補とすることが承認された４件について、継続事業候補としたい旨の説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

なお、委員から、次年度の地域協働プロジェクト支援経費については、新規事業の支援もできるよう調整したい旨提案があった。

３．令和３年度概算要求(コロナ禍を踏まえた取組)の検討に向けた調書について

仲里課長から、資料（審議３）に基づき、説明があった。

委員から、設備投資だけではなく、体験・実習授業のための VR コンテンツの開発やプロジェクト支援等も含めた方が良いのではないかとの意見があった。

審議の結果、委員からの提案を踏まえ修正を加えることで了承された。

４．令和３年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）について

仲里課長から、資料（審議４）に基づき、説明があった。

審議の結果、今回は地域連携推進機構からは再配分は要求しないこととなった。

５．令和３年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）について

仲里課長から、資料（審議５）に基づき、説明があった。

審議の結果、申請の提案がある場合には、７月２７日までに調書を作成し、メール会議にて審議することが了承された。

＜報告事項＞

１．令和２年度地域連携推進機構予算配分について

仲里課長から、資料（報告１）に基づき、報告があった。

令和２年度第６回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨

日　時: 令和２年８月３日（月）（メール送信日）～８月４日（火）（意見等期限日）

委　員: 牛窪　潔（機構長）、竹村　明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

＜審議事項＞

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

１．令和３年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書の提出について

２．令和２年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業（継続）の採択（案）について

審議の結果、原案どおり了承された。

令和２年度第７回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨

日　時: 令和２年８月１７日（月）（メール送信日）～８月１８日（火）（意見等期限日）

委　員: 牛窪　潔（機構長）、竹村　明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

＜審議事項＞

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

１．遠隔実施における令和２年度公開講座（８月以降開催）の受講料の方針について

審議の結果、原案どおり了承された。

様式１（第４条関係）

文　書　番　号
年　月　日

内　閣　総　理　大　臣　　殿

住　　所　沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
法 人 名　国立大学法人琉球大学
代表者名　西田　睦

令和2年度沖縄人材育成事業費補助金
（ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業）
交付申請書

令和２年度沖縄人材育成事業費補助金（ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業）として下記金額を交付してくださいますよう、事業計画書その他関係書類を添えて申請します。

記

１．交付申請額　　金　3,515,000　円

２．年度別申請額内訳（国庫債務負担行為に基づく申請のみ記載）

令和２年度分	金	3,515,000　円
年度分	金	円
年度分	金	円
年度分	金	円

３．添付資料
(1)事業計画書（任意様式）
(2)事業経費内訳書（別紙）
(3)その他参考となる書類

（注１）　国庫債務負担行為に基づくものについては、件名の「　年度沖縄人材育成事業費補助金交付申請書」を「　年度国庫債務負担行為に基づく沖縄人材育成事業費補助金交付申請書」と書き換え、年度別申請額内訳も記載し提出すること。
（注２）表題の（○○○）には交付要綱別表の補助対象事業の内容欄の事業名を記入すること。

令和２年度 ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業計画書

団体名：国立大学法人琉球大学

事業名	ICT機器を活用した離島教育環境改善事業計画書					
事業期間	令和２年度		担当者連絡先	琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課　崎山　英樹　098-895-8037 Email: chikidairi@acs.u-ryukyu.ac.jp		
事業費（千円）	総事業費	補助対象経費	補助対象経費の内訳			
			補助金	琉球大学	その他	
	4,394,480	4,394,480	3,515,000	879,480	0	

補助事業の背景・概要（各項目について簡潔に記載）

＜補助事業の背景＞

・離島地域に固有の教育課題として高校の不在、学校・学級規模の小ささに伴う教育活動の制約、専科教員の不在、教員研修機会の少なさ等がある。
そのような教育課題と教育環境等を改善するため、ICT技術を活用し、問題解決と高校設立の可能性を検証する。

＜課題＞

・高等学校がないため１５歳で島を離れ、生活環境及び学習環境の変化に対応が出来ない生徒がいる。
・生徒数が少ないため限られた活動しかできない。
・専科教員がいないため専科外の授業を行っている。
・離島のため教員研修も限られる。

＜補助事業の概要＞

・ICTを活用し、伊江村と遠隔合同授業を実施することにより、離島地域に固有の教育課題と教育環境等の改善と高等学校教育の可能性について実証実験を行う。
また、ICTを活用した教員研修についても実証実験を行う。

＜補助事業が構造的な課題の解決に寄与する理由＞

実証実験を実施することにより、下記のような離島地域に固有の教育課題と教育環境等の改善と高等学校教育の可能性が検証できる。
・多くの教育活動等へ接することによる生徒自身の自己啓発。
・多くの生徒との交流により生徒の心的負担の軽減が図れる。
・教員研修による教育環境の確保。
・離島地域における高等学校教育の可能性。

様式１（別紙）

補助事業者名：国立大学法人琉球大学

令和２年度沖縄人材育成事業費補助金
（ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業）
事業経費内訳書

（単位：円）

事　業　名	補助事業に要する経費（総経費）	補助対象経費	備　考 （積算内訳に対する補足等）
沖縄人材育成事業費補助金 （経費区分） １．沖縄人材育成修学支援 ２．高校中退者等キャリア形成支援 ３．ICTを活用した離島における遠隔教育の実証 令和２年度分 5,222,000円	（積算内訳） 諸謝金　5,000円×2h×4回 旅　費 検証委員会参加 70,000円×3回（東京⇔沖縄） 検証実験視察 8,000円×10人（琉球大学⇔伊江島） 70,000円＋8,000円（東京⇔伊江島） 庁　費 備品費 ビデオ会議用モニタ57,200円×2台 ビデオ会議用スタンド　45,100円×2台 カンファレンスカメラ　22,000円×2台 カンファレンスカメラスタンド 1,760円×2台 マイクスピーカー　53,900円×2台 自立スクリーン（80インチ） 55,000円×2台 書画カメラ　35,200円×2台 超単焦点プロジェクタ　119,460円×2台 インタラクテイブキット 46,090円×2台 制御用PC　77,000円×2台 HDMI用分配器　23,100円×2個 自立スクリーン（120インチ） 88,000円×1台 電子黒板　605,000円×1台 プロジェクタ　440,000円×1台 180°視野角4kカメラ101,200円×1台 カメラスタンド　11,000円×1台 マイク・スピーカー110,000円×1台 拡張マイク27,390円×4台 遠隔用モニタ57,200円×1台 ビデオ会議用スタンド　45,100円×1台 書画カメラ　35,200円×1台	（積算内訳） 諸謝金　5,000円×2h×4回×0.8 旅　費 検証委員会参加 70,000円×3回×0.8（東京⇔沖縄） 検証実験視察 8,000円×10人×0.8（琉球大学⇔伊江島） （70,000円＋8,000円）×0.8（東京⇔伊江島） 庁　費 備品費 ビデオ会議用モニタ57,200円×2台×0.8 ビデオ会議用スタンド　45,100円×2台×0.8 カンファレンスカメラ　22,000円×2台×0.8 カンファレンスカメラスタンド 1,760円×2台×0.8 マイクスピーカー　53,900円×2台×0.8 自立スクリーン（80インチ） 55,000円×2台×0.8 書画カメラ　35,200円×2台×0.8 超単焦点プロジェクタ　119,460円×2台×0.8 インタラクテイブキット 46,090円×2台×0.8 制御用PC　77,000円×2台×0.8 HDMI用分配器　23,100円×2個×0.8 自立スクリーン（120インチ） 88,000円×1台×0.8 電子黒板　605,000円×1台×0.8 プロジェクタ　440,000円×1台×0.8 180°視野角4kカメラ101,200円×1台×0.8 カメラスタンド　11,000円×1台×0.8 マイク・スピーカー110,000円×1台×0.8 拡張マイク27,390円×4台×0.8 遠隔用モニタ57,200円×1台×0.8 ビデオ会議用スタンド　45,100円×1台×0.8 書画カメラ　35,200円×1台×0.8	
合計額	4,394,480	3,515,000	

（注１）表題の（○○○）には交付要綱別表の補助対象事業の内容欄の事業名を記入し、積算内訳は対象事業分のみ記載すること。
（注２）補助対象経費の合計額は、1,000円未満を切り捨てて記入すること。
（注３）国庫債務負担行為に基づくものの積算内訳については、年度別に記載すること。

様式１（別紙）

補助事業者　名：国立大学法人琉球大学

令和２年度沖縄人材育成事業費補助金
（ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業）
事業経費内訳書

（単位：円）

事　業　名	補助事業に 要する経費（総経費）	補助対象経費	備　考 （積算内訳に対する補足等）
沖縄人材育成事業費補助金 （経費区分） １．沖縄人材育成修学支援 ２．高校中退者　等キャリア形成支援 ３．ICTを活用した離島における遠隔教育の実証 令和２年度分 5,222,000円	（積算内訳） 備品費 制御用PC　77,000円×1台 HDMI用分配器　23,100円×1個 ケーブル　110,000円×一式 レンズ　SONY　FE 20mm F1.8 G SEL20F18 105,134円×１個 タブレット　Apple　iPad Pro 11インチスペースグレイ 512GB Wi-Fi＋Cellularモデル 134,800円×2台 カメラ　SONY　α7 III ILCE-7M3 229,880円×１台 レンズ　SONY　FE 24mm F1.4 GM SEL24F14GM　179,630円×１個 消耗品費 レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA SEL55F18Z　99,000円×１個 レンズプロテクター　SONY VF-67MPAM 9,240円×１個 レンズプロテクターSONY VF-49MPAM 5,830円×１個 SONY バッテリーチャージャーBC-QZ1 9,250円×１個 SONY リチャージャブルバッテリー パックNP-FZ100　8,500円×１個 ONYシ ョットガンマイクロホンECM-B1M 34,250円×１個 Apple Pencil（第2世代） 14,500円×１個 レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA　SEL55F18Z　99,000円×１個 三脚　Manfrotto　Element MII カーボン4段三脚Mキット MKELMII4CFM-BH 27,000円×１個	（積算内訳） 備品費 制御用PC　77,000円×1台×0.8 HDMI用分配器　23,100円×1個×0.8 ケーブル　110,000円×一式×0.8 レンズ　SONY　FE 20mm F1.8 G SEL20F18 105,134円×１個×0.8 タブレット　Apple　iPad Pro 11インチスペースグレイ 512GB Wi-Fi＋Cellularモデル 134,800円×2台×0.8 カメラ　SONY　α7 III ILCE-7M3 229,880円×１台×0.8 レンズ　SONY　FE 24mm F1.4 GM SEL24F14GM　179,630円×１個×0.8 消耗品費 レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA SEL55F18Z　99,000円×１個×0.8 レンズプロテクター　SONY VF-67MPAM 9,240円×１個×0.8 レンズプロテクターSONY VF-49MPAM 5,830円×１個×0.8 SONY バッテリーチャージャーBC-QZ1 9,250円×１個×0.8 SONY リチャージャブルバッテリー パックNP-FZ100　8,500円×１個×0.8 ONYシ ョットガンマイクロホンECM-B1M 34,250円×１個×0.8 Apple Pencil（第2世代） 14,500円×１個×0.8 レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA　SEL55F18Z　99,000円×１個×0.8 三脚　Manfrotto　Element MII カーボン4段三脚Mキット MKELMII4CFM-BH 27,000円×１個×0.8	
合計額	4,394,480	3,515,000	

（注１）表題の（○○○）には交付要綱別表の補助対象事業の内容欄の事業名を記入し、積算内訳は対象事業分のみ記載すること。
（注２）補助対象経費の合計額は、1,000円未満を切り捨てて記入すること。
（注３）国庫債務負担行為に基づくものの積算内訳については、年度別に記載すること。

様式１（別紙）

補助事業者名：国立大学法人琉球大学

令和２年度沖縄人材育成事業費補助金
（ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業）
事業経費内訳書

（単位：円）

事　業　名	補助事業に要する経費（総経費）	補助対象経費	備　考 （積算内訳に対する補足等）
沖縄人材育成事業費補助金 （経費区分）	（積算内訳）	（積算内訳）	
１．沖縄人材育成修学支援 ２．高校中退者等キャリア形成支援			
３．ICTを活用した離島における遠隔教育の実証 令和２年度分 5,222,000円	消耗品費 タブレットケース　Apple　11インチ iPad Pro用Magic Keyboard（日本語） 31,800円×１個 MCプロテクター　SONY　VF-６７MPAM 8,400円×１個 MCプロテクター　SONY　VF-４９MPAM 5,300円×１個 雑役務費 役務一式　55,000円×1式 会議費 1,000円×3回	消耗品費 タブレットケース　Apple　11インチ iPad Pro用Magic Keyboard（日本語） 31,800円×１個×0.8 MCプロテクター　SONY　VF-６７MPAM 8,400円×１個×0.8 MCMCプロテクター　SONY　VF-４９MPAM 5,300円×１個×0.8 雑役務費 役務一式　55,000円×1式×0.8 会議費 1,000円×3回×0.8	
合計額	4,394,480	3,515,000	

（注１）表題の（○○○）には交付要綱別表の補助対象事業の内容欄の事業名を記入し、積算内訳は対象事業分のみ記載すること。
（注２）補助対象経費の合計額は、1,000円未満を切り捨てて記入すること。
（注３）国庫債務負担行為に基づくものの積算内訳については、年度別に記載すること。

実証実験業務スケジュール（琉大附属中学校・伊江中学校）

		6月	7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月			
		4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w	1w	2w	3w	4w
	内容																																					
1	琉大附属中学校・伊江中学校実証実験打ち合わせ					■																																
2	機器等の検討							■																														
3	機器等の見積書徴収									■	■	■																										
4	補助金申請提出													■																								
5	離島ICT教育環境検証委員会																		■						■								■					
6	合同授業1(授業以外の繋ぎ)																						■	■	■	■	■	■	■	■								
7	合同授業2																												■	■	■							
9	教員研修																				■				■						■							
10	生徒・教諭アンケート																														■							
11	実績報告（案）																																					■

1.附属中学校

普通教室

	商品名	商品コード	個数	単価	
ビデオ会議用モニタ	LCM5002S　本体	FAS638	2	52,000	104,000
	PH-810　スタンド	TX9724	2	41,000	82,000
カンファレンスカメラ	C1000eR	EEH570	2	20,000	40,000
	WEB カメラ用卓上スタンド	FKE882	2	1,600	3,200
マイク・スピーカー	ﾕﾆﾌｧｲﾄﾞｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾋﾟｰｶｰﾌｫﾝ　YVC-33	FEE934	2	49,000	98,000
自立スクリーン(80インチ)	ﾓﾊﾞｲﾙｽｸﾘｰﾝ 80ﾜｲﾄﾞ型	RW3684	2	50,000	100,000
書画カメラ	4Kコンパクト書画 カメラ　MX-P2		2	32,000	64,000
超単焦点 プロジェクタ	RICOH PJ WX4241N	512780	2	108,600	217,200
	インタラクテイブキット　タイプ2	512711	2	41,900	83,800
制御用PC	HP(Inc.)(6UP89PA#ABJ)	ETY692	2	70,000	140,000
HDMI用分配器	4K2K対応(4分配)	YP6183	2	21,000	42,000
					974,200

多目的室

自立スクリーン(120インチ)	ﾓﾊﾞｲﾙｽｸﾘｰﾝ(120ｲﾝﾁ､16:10)	EGK319	1	80,000	80,000
RICOH interractive whiteboard	D5530	755238	1	550,000	550,000
5000lmプロジェクタ	RICOH PJ UHL5970	514323	1	400,000	400,000
180° 視野角4k カメラ	Jabra Panacast	FHA505	1	92,000	92,000
	Jabra Panacast Table Stand	FHA504	1	10,000	10,000
マイク・スピーカー	ﾕﾆﾌｧｲﾄﾞｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ﾏｲｸｽﾋﾟｰｶｰｼｽﾃﾑ　YV	TK2389	1	100,000	100,000
	YVC-1000用拡張ﾏｲｸ	TK2390	4	24,900	99,600
遠隔用モニタ	LCM5002S　本体	FAS638	1	52,000	52,000
	PH-810　スタンド	TX9724	1	41,000	41,000
書画 カメラ	4Kコンパクト書画 カメラ　MX-P2		1	32,000	32,000
制御用PC	HP(Inc.)(6UP89PA#ABJ)	ETY692	1	70,000	70,000
HDMI用分配器	4K2K対応(4分配)	YP6183	1	21,000	21,000
					1,547,600

ケーブル			一式	100,000	100,000

役務	操作指導料		1	50,000	50,000

税抜額	2,671,800
税込額	2,938,980

2.背戸室長分

品名	個数	単価	
レンズ　SONY　FE 20mm F1.8 G SEL20F18G	1	105,134	105,134
レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA SEL55F18Z	1	79,798	79,798
レンズプロテクター　SONY VF-67MPAM	1	9,240	9,240
レンズプロテクターSONY VF-49MPAM	1	5,830	5,830
SONY バッテリーチャージャーBC-QZ1	1	9,250	9,250
SONY リチャージャブルバッテリーパックNP-FZ100	1	8,500	8,500
ONYショットガンマイクロホンECM-B1M	1	34,250	34,250
タブレット　Apple　iPad Pro 11インチスペースグレイ 512GB Wi-Fi＋Cellularモデル	1	134,800	134,800
Apple Pencil（第2世代）	1	14,500	14,500
			401,302

3.柴田准教授分

品名	個数	金額	
カメラ　SONY　α7 III ILCE-7M3	1	229,880	229,880
レンズ　SONY　FE 24mm F1.4 GM SEL24F14GM	1	179,630	179,630
レンズ　SONY　Sonnar T* FE 55mm F1.8 ZA　SEL55F18Z	1	99,000	99,000
三脚　Manfrotto　Element MII カーボン4段三脚Mキット MKELMII4CFM-BH	1	27,000	27,000
タブレット　Apple　iPad Pro 11インチスペースグレイ 512GB Wi-Fi＋Cellularモデル	1	134,800	134,800
タブレットケース　Apple　11インチ iPad Pro用Magic Keyboard（日本語）	1	31,800	31,800
MCプロテクター　SONY　VF-6 7 MPAM	1	8,400	8,400
MCプロテクター　SONY　VF-4 9 MPAM	1	5,300	5,300
			715,810
		総計	1,117,112
		85%	949,545
		税込額	1,044,500

その他

諸謝金	5,000円×2h		4	10,000	40,000
旅費	検証委員会(東京～沖縄)		3	70,000	210,000
	検証実験視察(沖縄～伊江島)		10	8,000	80,000
	検証実験視察(東京～伊江島)		1	78,000	78,000
会議費			3	1,000	3,000
					411,000

総合計額	4,394,480
申請額	3,515,000
20%	879,480

令和２年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域の振興や発展を担う人材の育成に向け、知のふるさと納税事業や、COC+事業で開発した地域人材育成プログラムを通じて地域創生科目を全学的に実施する。また、トビタテ留学ＪＡＰＡＮ地域人材コースを実施する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
地域志向教育推進プロジェクトの実施	地域連携推進機構	通年	①
地域創生副専攻の運営	地域連携推進機構	通年	③④⑤
地域人材育成プログラムの支援	地域連携推進機構	通年	④⑤
トビタテ留学ＪＡＰＡＮの実施	地域連携推進機構	通年	④
地域との共創による新たな地域人材育成プログ	地域連携推進機構	通年	①

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
地域志向教育推進プロジェクトを実施したか	一部実施	Ⅱ	－	－	社会人向けの「ｻﾃﾗｲﾄ･ｲﾌﾞﾆﾝｸﾞ･ｶﾚｯｼﾞ」や離島の小中高生を対象とした「知のふるさと納税」などの事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での活動が制限されたため実施が困難な状況である。今後の実施については状況を注視しつつ検討する。
地域創生副専攻の運営を実施したか	実施した	Ⅲ	－	－	遠隔での講義を実施した。
地域人材育成プログラムの支援をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	「地域志向型教育への改善取組」や地域のお題解決を学生が取り組む「ちゅらプロ」を実施予定だったが新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での活動が制限されていることから実施が困難な状況である。今後の実施については状況を注視しつつ検討する。
トビタテ留学ＪＡＰＡＮを実施したか	一部実施	Ⅱ	－	－	新型コロナウイルス対策のため、学生の海外渡航が難しい状況である。 事業については、来年度まで延長することが本省より通知された。

地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討をしたか	実施した	Ⅲ	－	－	新たな地域人材育成プログラムとして、「島嶼地域の未来を創る交通ネットワーク・臨空臨港型産業人材育成プロジェクト」を計画し、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の公募に申請した。

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和２年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施	－	－
地域創生副専攻の運営	－	－
地域人材育成プログラムの支援	－	－
トビタテ留学ＪＡＰＡＮの実施	－	－
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

令和２年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	サテライト配信する公開講座と公開授業を充実させ、出前講座や教育プログラムを提供する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提供・	地域連携推進機構	通年	①②
配信による公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構	通年	③
出前講座の実施	地域連携推進機構	通年	④

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提供・実施をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	前学期は新型コロナウイルス対策のため、対面による授業、公開講座を中止した。次年度へのPRのため、過去に行った講座を元に作成した動画をYouTubeを通じて公開した。また機構として８月以降の公開講座及び後学期の公開授業の開催方針として「令和２年度公開講座･公開授業の開催方針について」を策定した。今後の公開講座及び公開授業の対面での実施は同方針を下に開催の可否を判断していくこととなるが、遠隔での対応ができる授業や公開講座については実施する予定である。
配信による公開講座及び公開授業の実施をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	サテライトキャンパスを活用した配信については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から当該施設における三密の防止のため公開授業・公開講座の配信を中止した。次年度へのPRのため、過去に行った講座を元に作成した動画をYouTubeを通じて公開した。今後の公開講座及び公開授業の配信については、同方針を下に対応していく予定である。
出前講座の実施をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	新型コロナウイル感染拡大防止の観点から、三密を避けるため対面による講座を行うことが困難であることから中止した。今後は「令和２年度公開講座･公開授業の開催方針について」を下に状況の推移を注視しつつ対応していく予定である。

		－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和２年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの提供・実施	－	－
配信による公開講座及び公開授業の実施	－	－
出前講座の実施	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

令和２年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓
	年度計画	28	**沖縄産学官協働人財育成円卓会議と地域連携推進機構及び部局等が連携し、目的別プログラム（認証プログラムを含む。）を実施する。また、一般財団法人地域公共人材開発機構が認定する「初級地域公共政策士」の資格取得のための科目履修プログラムを実施し、受講者のキャリアアップに資する仕組みづくりに取り組む。**

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
目的別プログラムの開発・実施	地域連携推進機構	通年	③
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築	地域連携推進機構	通年	⑥
地域社会の発展に貢献する人材の育成	地域連携推進機構	通年	⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
目的別プログラムの開発・実施をしたか	実施	Ⅲ	－	－	令和２年度の新規開設科目として「ICTの活用による地域課題解決」と「コミュニティ・プロデューサー養成講座」の２科目を開発した。前学期は、公開講座・公開授業としては開講していないが、共通教育科目として「クラウドファンディング実践講座」を遠隔授業で開講し、37人の学生が受講した。このほかの前学期に予定していた公開授業科目は後学期に延期の上、社会人も対象に開講する予定。
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築に向けた検討をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	令和2年度4～8月にかけては、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況を受けて、円卓会議WGの活動ができなかった。9月以降、状況を見ながらWGを開催して検討を進める。
地域社会の発展に貢献する人材の育成をしたか	一部実施	Ⅱ	－	－	前学期は公開講座を中止し、また、公開授業も社会人の受け入れができなかったが、前学期科目を後学期に延期するなどして、後学期には社会人向けの公開授業・公開講座を遠隔方式で積極的に実施する予定。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和２年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
目的別プログラムの開発・実施	－	－
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築	－	－
地域社会の発展に貢献する人材の育成	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

令和２年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能を強化するため、専門人材の活用による地域コーディネート機能の強化及び学内と企業・自治体等との連携体制を構築する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続	地域連携推進機構	通年	⑤
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築	地域連携推進機構	通年	⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続をしたか	実施	Ⅲ	－	－	「琉球大学イノベーションイニシアティブの設置について」に基づき、地域共創と産学連携を同時に推進していくため、地域連携推進機構と研究推進機構による第一回合同会議を７月に実施した。今後、合同会議にて専門人材が参加する各ネットワークにファシリテーターを配置する等の「地域共創人材バンク」制度設計の検討を進めていく。
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築をしたか	実施	Ⅲ	－	－	地域連携推進機構と研究推進機構の合同会議にて「地方共創人材バンク」へ「初級地域公共政策士」の資格取得を含む社会人・学生及び教員や「首里城再興学術ネットワーク」へ参加している教職員等の登録を進めていく。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和２年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続	－	－
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築	－	－
	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

令和２年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（　地域連携企画室　）

①　講　座　名	ブロックチェーンテクノロジーコース（基礎編） ～OSS概要、Dokcer/Kubernetesハンズオン、ブロックチェーンネットワーク操作～			
②　受講対象者	自治体の情報政策担当者、ソフトウェア会社の自治体営業・エンジニア担当者など		③　募集人員	１０　人
④　開催会場	遠隔講座（Zoom利用）			
⑤講習料の希望額	３，２４０円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）		
⑥講座の開設趣旨・内容等	琉球大学では、一昨年度、昨年度に続き今年度もブロックチェーン技術（分散台帳技術）における公開講座を開講します。 ブロックチェーン技術は、 取引、セキュリティ・トークン・オファリング(STO)、不動産取引、シェアリングエコノミー、個人認証 、電子政府等まで幅広く利用できる技術と期待されています。 本コースは、本学工学部で開講されている授業を１日だけ社会人に公開するもので、ブロックチェーン技術の概要説明とその幹となるDockerとDockerオーケストレーションのハンズオンを実施します。 受講者は以下の３つを前提とします。 ① Macを使って遠隔講座に参加可能 ② Zoomに自宅等から接続可能 ③ ディレクトリー、エディターの操作についての基本的操作が出来る ブロックチェーンはOpen Source Software (OSS)であるLinux, Docker, Kubernetes, JapaScript, Node.js, Go Language などを活用した Full Stack Development であり Presentation Layer, Business Logic Layer, Data Access Layerなど３つのレイヤーを連携させて、プログラムを開発します。			
⑦担当講師（代表者に○をつける）	○琉球大学　地域連携推進機構　特命准教授　畑中寛 琉球大学　工学部　教授　名嘉村盛和 日本アイ・ビー・エム株式会社 インダストリー・ソリューションズ事業開発 ブロックチェーン・ソリューションズ部長　貝塚元彦 （インダストリー・コンサルタント、日本証券アナリスト協会検定会員）			

⑧　プ　ロ　グ　ラ　ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
2020/11/14（土）	9:00　～　10:30	(1) ブロックチェーン技術の背景と将来像 ブロックチェーン技術をなぜ・何の為に学ぶか	貝塚、名嘉村、畑中
2020/11/14（土）	10:30　～　12:00	(2) ブロックチェーン技術 技術内容（理論的な側面）と関連ソフトウエアの状況など	貝塚、名嘉村、畑中
2020/11/14（土）	13:00　～　14:30	(3)Docker基礎	貝塚、名嘉村、畑中
2020/11/14（土）	14:30　～　16:00	(4)Dockerオーケストレーション基礎	貝塚、名嘉村、畑中
2020/11/14（土）	16:00　～　17:00	(5)ブロックチェーンネットワークへの操作　Demo Applicationを題材として	貝塚、名嘉村、畑中

⑨　共催など		⑩サテライト配信の可否		⑪修了証書の発行について	要
⑫　備　考	受講者は以下を３つを前提とします。 ①Mac使って遠隔講座に参加可能　②Zoomに自宅等から接続可能　③ディレクトリー、エディターの操作についての基本的操作が出来る				

第４回　琉大未来共創フォーラム

首里城再興学術ネットワークシンポジウム2020

日時：令和2年10月10日（土）
13:30～16:00（13:00開場）
会場：沖縄県立博物館･美術館３階講堂

◇プログラム◇

第１部：基調講演「首里城–平成の復元、令和の再興–」

高良　倉吉　氏（琉球大学名誉教授：首里城復元に向けた技術検討委員会委員長）

下地　芳郎　氏（沖縄観光コンベンションビューロー会長：首里城復興基本方針に関する有識者懇談会会長）

第２部：首里城再興学術研究プロジェクトについて

第３部：総合討論

主催：琉球大学
後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市、
一般財団法人沖縄美ら島財団、
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

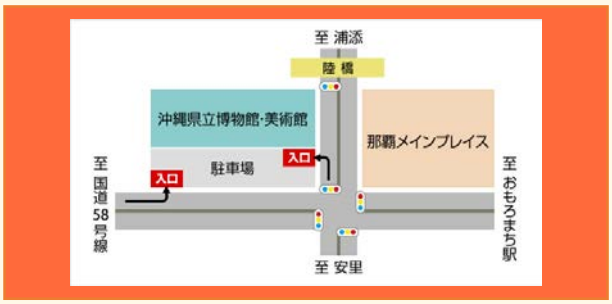
参加無料
※定員80名
（事前申込制・先着順）
※詳細は裏面を
ご覧ください

オンラインでLive配信します。
https://www.youtube.com/channel/UCp7kCLEEARRcjEBGygkljRg
こちらのYouTubeチャンネルからご覧ください⇒
ご視聴には、事前申し込みは不要です

第４回 琉大未来共創フォーラム　首里城再興学術ネットワークシンポジウム2020

日時：令和2年10月10日（土）13:30～16:00（13:00開場）
会場：沖縄県立博物館・美術館３階　講堂
プログラム：
第１部：基調講演
①高良倉吉（琉球大学名誉教授：首里城復元に向けた技術検討委員会委員長）
②下地芳郎（沖縄観光コンベンションビューロー会長：首里城復興基本方針に関する有識者懇談会会長）
第２部：首里城再興学術研究プロジェクトについて
① 小野尋子（琉球大学工学部准教授）「複層的な首里歴史まちづくり - 城下町首里の都市形成史-」
② 越智正樹（琉球大学国際地域創造学部教授）「複層的な首里歴史まちづくり - 歴史資源の多元性と新たな地図化-」
③ 平良渉（琉球大学研究基盤センターポスドク研究員）「非破壊的な理化学分析による首里城瓦の製作技術の変遷の解明」
④ カストロ・ホワン・ホセ（琉球大学工学部教授）「首里城正殿再建に使用する県産木材の基準強度評価プロジェクト」
第３部：総合討論　学術ネットワークの拡大に向けて
ファシリテーター：木暮一啓（琉球大学企画・研究担当理事・副学長）

沖縄県立博物館・美術館　Accessmap



※駐車場の台数に限りがありますので、なるべく公共交通機関をご利用ください

所在地 ：沖縄県那覇市おもろまち3丁目1番1号

バスをご利用の場合

那覇空港発
•99番線：おもろまち3丁目バス停下車→徒歩 5分
•120番線：上之屋バス停下車→徒歩 10分
市内線
•3・7・10番線：県立博物館前バス停下車
•4・6・13番線：那覇メインプレイス東口バス停下車→徒歩5分

モノレールをご利用の場合

•那覇空港駅→おもろまち駅 19分
•おもろまち駅下車→徒歩 10分

車・タクシーをご利用の場合

那覇空港から約30分
駐車場（無料）
•一般駐車場：158台（うち身体障がい者用4台）
•駐輪場：25台

事前お申込みについて

◆お申込み方法：申込フォーム（右のQRコード）から必要事項を入力の上、
１０月２日（金）１７：００までにお申込みください。
お電話、FAXでのお申込みは受付できませんので、ご了承願います。
◆QRコードが読み込めない場合はこちら⇒https://bit.ly/323MBhw
◆事前申し込みが必要なのは、来場参加希望者のみです。オンライン配信の視聴のみ希望される場合、事前申し込みは不要です。
◆感染症対策のお願い：ご来場の際は、マスクのご着用など、感染症対策へのご協力をお願いします。

お申込みフォーム

※本フォーラムは、新型コロナウイルス感染症の沖縄県内の状況によっては、急遽、無観客のWEB配信のみの開催、または中止となる可能性があります。 予めご了承くださいますよう、お願い申し上げます。

お申込みに関するお問い合わせ：琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課　chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
内容に関するお問い合わせ：首里城再興学術ネットワーク準備室　shuri_net@acs.u-ryukyu.ac.jp
◆首里城再興学術ネットワークHP：https://res.skr.u-ryukyu.ac.jp/shuri_top.html

【個人情報について】
本フォーラム申込み等で取得した個人情報については、本学の個人情報管理規則に基づき適切に管理し、本フォーラムの参加者への案内・運営以外の目的には使用いたしません。

シンポジウム企画書

1. シンポジウムの名称

首里城再興学術ネットワークシンポジウム 2020

2. シンポジウムの背景とねらい

2019 年 10 月 31 日の首里城の焼失は、沖縄県民に、単に壮麗な建造物が失われた喪失感だけでなく、連綿と継承してきた独自の文化や、それを守ってきた人々の営みの象徴を失った痛みをもたらし、国内外の多くの人々もまた、その痛みを共有した。

県民のアイデンティティを揺るがした火災からこれまでの約 1 年、人々の想いを汲むように、首里城の歴史と沖縄の文化を学ぶ講演会の開催、新しいまちづくりの始動、県産材料調達への試み、平和を学ぶ拠点としての再評価等、首里城の焼失を契機にはじまった復興・再興に向けた取組は様々な分野で広がりを見せている。

また、国や県では、復興についての基本的な方針や考え方を定め、首里城正殿などの復元に向けた工程表の策定の検討や、観光振興や復元過程の公開等のニーズ対応した施策などが進められている。

このように、首里城再興に向けた様々な施策や取組が同時並行で進むなか、昨年 12 月に開催した「首里城再興緊急学術シンポジウム」で提起された「首里城再興に学術面から貢献するネットワークの構築」に向けて、琉球大学ではポータルサイトを開設し、情報発信に努めるとともに、学内公募により 4 つの研究プロジェクトがスタートしたところである。

本シンポジウムは、多岐にわたる首里城再興に関する課題に対して、様々な分野の研究者の参画と融合による学際的な繋がりを醸成するとともに関係機関とも連携しつつ、学生、県民、地域社会と認識や問題意識を共有することで、首里城再興に貢献することを目的に開催するものである。

3. 主催者等

主催：琉球大学（首里城再興学術ネットワーク）

後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市、一般財団法人沖縄美ら島財団、
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

4. 日時

令和 2 年 10 月 10 日（土）13:30〜16:00

5. 場所

沖縄県立博物館・美術館　博物館講座室（講堂）（100 名：コロナ感染防止基準）
Web 配信前提で準備

6. プログラム概要

学長あいさつ（首里城 NW の活動に触れていただく）

第 1 部：基調講演（演者 2 名、各 30 分、1 時間）

仮「首里城　-平成の復元、令和の再興-」

国の技術検討委員会委員長を務める高良氏と県の有識者懇談会会長を務める下地氏から、平成の復元の意義、令和の再興の方向性について伺う

① 高良倉吉（琉球大学名誉教授：首里城復元に向けた技術検討委員会委員長）
② 下地芳郎（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長：首里城復興基本方針に関する有識者懇談会委員長）

— 休憩 —

第 2 部：首里城再興学術研究プロジェクト（演者 4 名、各 10 分、40 分）

琉球大学学内公募により選定された 4 つの研究プロジェクトについて、担当する研究者から研究概要を紹介する。

① 小野尋子「複層的な首里歴史まちづくり　- 城下町首里の都市形成史-」
② 越智正樹「複層的な首里歴史まちづくり　- 歴史資源の多元性と新たな地図化-」
③ 佐々木健志「非破壊的な理化学分析による首里城瓦の製作技術の変遷の解明」
④ カストロホワンホセ「首里城正殿再建に使用する県産木材の基準強度評価プロジェクト」

→ すいまち研、工業技術センター、森林組合など、関係者席確保。

— 休憩 —

第 3 部：総合討論（20 分）

学術ネットワークの拡大に向けて

ファシリテーター：木暮一啓（琉球大学企画・研究担当理事・副学長）

✓ 首里城の焼失によって再確認された沖縄の歴史と文化、ステークホールダーと研究者の新たな繋がり、再興に向けた各界の動きなどを踏まえて学術ネットワークとしての「繋がり」と「広がり」について会場と登壇者との間で意見交換する。

7. 実施体制

（1） 首里城再興学術ネットワーク事務局が企画・運営する。
（2） シンポジウムは琉大未来共創フォーラムの一環で実施し、広報と事前申し込み、費用支出等は地域連携推進課が行う。

8. 収支予算

収入の部

該当なし ※シンポジウムに要する費用は校費で支出し、入場料等は徴収しない

支出の部

単位：千円

科目	予算額	摘要
委託料	800	Web配信委託料
会場借料	60	講堂借料
謝金	70	講師謝金
消耗品費	70	プログラム・資料等
合計	1,000	

第５回琉大未来共創フォーラムの開催予定について（案）

講　　師：金城　さくら　氏
（米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校麻酔科講座教授）

タイトル：調整中

講演概要：調整中

日　　時：２０２０年１１月７日（土）１３：００～１４：００

場　　所：琉球大学 第一会議室から YouTube 配信

次　　第：１．開会の挨拶
２．ロッキーチャレンジ賞表彰式
３．金城さくら氏　講話

【参考】ロッキーチャレンジ賞とは
仲村巌チャレンジ基金は「外界志向」「志」「挑戦」の点で、沖縄の若い人材の目標となる個人、グループを賞賛し、その活動を応援している。
教育、学問、経済、実業、起業、創業等の分野で「外界志向」「志」「挑戦」を発揮しているグループ、または個人を応援するために、毎年 1 回、仲村巌チャレンジ基金より「ロッキーチャレンジ賞」として賞金 100 万円が贈呈される。

令和２年度　地域連携推進機構予算執行状況(2020.9.14現在)

１．基本的な予算（9,160千円）

財源	目的	予算配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067,000	223,193	843,807	20.92%	
	大学開放事業費	2,343,000	93,583	2,249,417	3.99%	
	研究基盤経費	1,363,000	265,868	1,097,132	19.51%	
	（内訳）	847,000	95,148	751,852	11.23%	うち機構共通
		516,000	170,720	345,280	33.09%	うち教員研究費
	一般管理費	4,351,000	899,706	3,451,294	20.68%	※令和２年度限りサテライトキャンパス保守費3,671千円含む
	一般管理費-重点配分経費	36,000	36,000	0	100%	※令和２年度限り窓口等感染対策経費の追加配分
	計	9,160,000	1,518,350	7,641,650	16.58%	

２．戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費（新型コロナ感染対策のため、一部留保）

経費	執行先	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,890,000	2,890,000	-	-	４事業（３学部）に配分手続き
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組	-	-	-	-	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	-	-	-	-	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）	-	-	-	-	
	知のふるさと納税事業	-	-	-	-	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	-	-	-	-	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	-	-	-	-	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	-	-	-	-	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員人件費)					
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500,000	157,139	1,342,861	10%	アクティブシンクタンク学内負担
	アドバイザリースタッフ派遣事業	3,500,000	3,500,000	-	-	アクティブシンクタンク学内負担　教育学部に配分済み
	計	7,890,000	6,547,139	1,342,861	-	

３．機能強化経費（戦略３「アクティブ・シンクタンク」）（21,409千円）

財源	目的	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（交付金）（21,409千円）	非常勤教員給与	21,409,000	11,446,111	9,962,889	53.46%	特命教員３名分（※うち１名分は4~6月までの支出、残り9か月は研究推進機構が支出）。
	非常勤職員給与					
	教育基盤経費	0	277,631	-277,631	-	人件費から補填
	計	21,409,000	11,723,742	9,685,258	54.76%	

第２回研究推進機構・地域連携推進機構合同会議（案）

◆日　時：令和２年９月２３日（水）　15：00～16：00
◆場　所：第一会議室

◆事　項（予定）

１．琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針等について

２．今後の具体的な進め方について

３．JST「共創の場形成支援プログラム」への応募について

４．SDGs 推進室における取組の進捗状況報告について

５．その他

※琉大ニュースレターの記事用の写真撮影を予定

◆配布資料

資料１．研究推進機構及び地域連携推進機構の合同会議の議長の指名について
資料２．琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針
　　研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議に関する申合せ
　　琉球大学イノベーションイニシアティブにおけるファシリテーターに関する申合せ
資料３．地域共創人材バンクの解釈
資料４．琉球大学イノベーションイニシアティブにおける課題の設定及びファシリテーターの指名について（通知）
　　地域共創人材バンク登録フォーム
資料５．「琉球大学イノベーションイニシアティブ」の設置について
資料６．JST「共創の場形成支援プログラム」への応募について
資料７．SDGs 推進室における取組の進捗状況報告について

資料１

令和２年９月１５日

研究推進機構長
地域連携推進機構長　殿

琉球大学長
西　田　　睦
（公印省略）

研究推進機構及び地域連携推進機構の合同会議の議長の指名について（通知）

このことについて、下記の者を指名しますので、お知らせします。
なお、期間は、令和３年３月３１日までとします。

記

地域連携推進機構長　牛窪　潔

琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針

令和２年９月１５日
学　長　決　定

（プラットフォーム）

１．　琉球大学イノベーションイニシアティブは、既存の組織にとらわれず、研究者個人の自由な発想を結びつけて、琉球大学独自のイノベーションを創出する新たなプラットフォームとする。

（課題の設定）

２．　学長は、社会又は地域の課題解決が必要と認める個別の課題を設定する。

課題の設定にあたっては、必要に応じて、研究推進機構長及び地域連携推進機構長（以下「各機構長」という。）の意見を聞くものとする。

（ファシリテーター）

３．　学長は、各機構長と調整の上、課題ごとに研究推進機構又は地域連携推進機構の構成員のうちからファシリテーターを指名する。

ファシリテーターは、研究者個人の任意の参加による研究者ネットワークを形成し、研究者個人の自由な発想を引き出し、また結びつけることにより、課題解決に向けたムーブメントを誘発する仕掛けづくりを行う。

学長は、各機構長と調整の上、ファシリテーターの指名を解除することができる。

（合同会議）

４．　学長が指名する議長（研究推進機構長又は地域連携推進機構長）が招集する研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議を開催し、社会又は地域の課題解決が必要な個別の課題等について協議を行う。

（その他）

５．　この基本方針に定めるもののほか必要な事項は、学長が別に定める。

附　則

本基本方針は、令和２年９月１５日から実施する。

研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議に関する申合せ

令和２年９月１５日
学　長　決　定

１．　この申合せは、琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針に基づき設置する研究推進機構及び地域連携推進機構（以下「各機構」という。）による合同会議（以下「合同会議」という。）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

２．　合同会議は、次の各号に掲げる者で構成する。
（１）研究推進機構長及び地域連携推進機構長（以下「各機構長」という。）
（２）各機構の副機構長
（３）研究推進機構研究企画室及び地域連携推進機構地域共創企画室の構成員
（４）その他各機構長が指名する者

３．　議長は、前項第１号に掲げる者から学長が指名する。

４．　合同会議は、次の各号に掲げる事項を協議する。
（１）社会又は地域の課題解決が必要な個別の課題
（２）ファシリテーターからの報告に関する大学の事業としての実施の検討
（３） その他各機構長が必要と認める事項

５．　合同会議は、議長が招集し、隔月一回程度開催する。

６．　議長は、学長に合同会議の内容について報告する。

７．　合同会議の庶務は、議長が所属する機構を所掌する課が行う。

附　則
本申合せは、令和２年９月１５日から実施する。

琉球大学イノベーションイニシアティブにおける
ファシリテーターに関する申合せ

令和２年９月１５日
学　長　決　定

１．　この申合せは、琉球大学イノベーションイニシアティブの基本方針に基づき、学長が指名するファシリテーターに関して必要な事項を定める。

２．　ファシリテーターは、研究者ネットワークの形成あたり、地域共創人材バンク登録フォーム（別紙様式）及び必要に応じて参加規約（参加者の個人情報を取得する場合の取扱い、免責事項等を記載するものとして様式任意）を作成し、研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議（以下「合同会議」という。）の議長に提出する。

３．　ファシリテーターは、随時、活動内容を合同会議に報告する。

４．　研究推進機構長及び地域連携推進機構長（以下「各機構長」という。）は、ファシリテーターの業務を行うことにより、研究推進機構及び地域連携推進機構（以下「各機構」という。）の業務に支障が生じることのないよう特段の配慮を行う。

５．　ファシリテーターの活動経費（旅費、消耗品費、会議費等）は、各機構の予算の範囲内において、各機構長が協議の上、決定する。

附　則

本申合せは、令和２年９月１５日から実施する。

地域共創人材バンクの解釈 (立ち上がり当初としての)

人材バンクとは、一般的な解釈としては、「多種多様な専門別の人材が多数登録されていて、解決すべき問題や達成したい課題ごとに、必要な専門人材をマッチングし、あるいは支援する機能をもつ、ネットワーク型組織」であるが、今年からスタートした「地域共創人材バンク」には、現時点での登録者や登録チームは存在していない。

ただし、琉大イノベーションイニシアティブの基本構想と考え方に準じた活動は、既に動いているものもあり、本答申の最後に、その活動事例として紹介した、「地域公共政策士ネットワーク」と「首里城再興学術ネットワーク」の取り組みが、その事例に相当する。その他にも、既に走っている事業やプロジェクトを「地域共創人材バンク」に登録することも可能であるし、また新しいテーマや課題を見いだし、共通の目的意識と必要な専門性を有するメンバーを組織し、登録することは勿論可能である。

いずれにせよ、各テーマごとに人材バンクに登録し、そのメンバーを主たるネットワークとして活動を推進し、それぞれの成果が蓄積していけば、冒頭に説明した一般的な人材バンク像に成熟していくことが考えられる。

資料４

令和２年９月１５日

研究推進機構長
地域連携推進機構長　殿

琉球大学長
西　田　　睦
（公印省略）

琉球大学イノベーションイニシアティブにおける課題の設定及びファシリテーターの指名について（通知）

このことについて、「地域公共政策士ネットワークの設立」を課題として設定し、下記の者を指名するので、お知らせします。

記

畑中　寛　　地域連携推進機構地域共創企画室特命准教授

令和２年９月１５日

研究推進機構長
地域連携推進機構長　殿

琉球大学長
西　田　　睦
（公印省略）

琉球大学イノベーションイニシアティブにおける課題の設定及びファシリテーターの指名について（通知）

このことについて、「首里城再興学術ネットワークの設立」を課題として設定し、下記の者を指名するので、お知らせします。

記

冨永　千尋　　研究推進機構研究企画室特命教授
昆　　健志　　研究推進機構研究企画室上席ＵＲＡ
小島　　肇　　地域連携推進機構地域共創企画室特命准教授

別添資料１

URI²に関するこれまでの活動事例（1）

令和２年６月９日

合同会議議長 殿

地 域 共 創 人 材 バ ン ク 登 録 フ ォ ー ム

テ　ー　マ	地域公共政策士ネットワーク「沖縄地域公共政策研究会」
メ　ン　バ　ー	会員 30 人(資格制度科目の担当教員･講師、初級地域公共政策士資格者及び地域･政策人材育成分野ワーキング委員)、準会員 15 人(資格制度の受講生)の合計 45 人 ※別紙｢研究会名簿｣参照
リ　ー　ダ　ー （ファシリテーター）	リーダー：琉球大学 島袋純（研究会会長） ファシリテーター：琉球大学 畑中寛（研究会事務局長）
活　動　計　画	令和２年３月 29 日、本学 50 周年記念館にて第１回研究会を開催した。 本研究会は学術的研究会としての活動に加え「行動するシンクタンク」としての実践面にも重きを置いていることから、政策提言後のプロジェクトの実践も活動の一環と位置付けている（沖縄型「アクティブ・シンクタンク」の具現化)。 令和２年度は、約３カ月毎の研究会の開催を踏まえ、シンポジウムや研究大会の開催を計画していた。しかし、コロナ禍において研究会の開催ができないため、コミュニケーションツール「Slack」上に「沖縄地域公共政策研究会」を開設し（4 月 20 日)、メンバー間のブレーンストーミングを開始し、「Zoom」による研究会を２回（4 月 29 日、5 月 5 日）開催している。 ① <u>コロナ禍における社会的課題解決</u> 令和２年度は「新型コロナウイルス感染症拡大による社会的課題の解決」を共通テーマに活動することとしており、現在検討中の個別課題は以下のとおり。 ・学生の困りごと解決 → 新たな学生アルバイトづくり ・地域の商店街支援 → 持ち帰り弁当の開発及び配達システムの構築 ・自治会など地域コミュニティの支援 → リモート会議セミナー など ② <u>コロナ禍における学生による社会的課題解決策の実践</u> 令和２年度は資格対象の殆どの共通教育科目は研究会と連動した共通テーマ「新型コロナウイルス感染症拡大による社会的課題の解決」の下、授業を開講する。例えば、前学期「クラウドファンディング実践講座」は、「コロナ禍におけるクラウドファンディングによる社会的課題の解決」をテーマとし、学生の複数のプロジェクトが提案される予定で（7 月)、その具体化及び実践に向け、研究会メンバーがチームで支援を行う。

	③ 新たな高大連携まちづくりプロジェクト 宜野湾市役所市民協働推進課と共同で新たな高大連携による「学生がデザインするまちづくり」プロジェクトを推進している。具体的には、令和２年度後学期「地域企業（自治体）お題解決プログラム」の授業において、宜野湾市役所と県立普天間高校が連携して、新たな高大連携プロジェクトの推進方策等について具体的な検討を行う。
活　動　戦　略	令和２年度以降も、新規資格取得者（毎年度 20 人を想定）及び各年度受講生を新たなメンバーに迎え、研究会の組織的拡充を図る。また、沖縄における地域公共人材の育成及び地域課題解決に加え、地域の公共政策研究の活性化及び政策提言に取り組む。 令和２年度は、本研究会の下で複数の課題解決プロジェクトが推進される。また、各課題解決プロジェクトは、メンバー及びプロジェクトリーダーの選定を経て、自治体や地元企業等の参画を得ながら、プロジェクトを実践する。さらに、プロジェクト終了時は、地域での活動報告会を行う。 なお、本研究会の基となる「地域公共政策士」資格制度の戦略は以下のとおり。 ① 「初級地域公共政策士」資格者の継続的輩出と「沖縄産学官協働人財育育成円卓会議」を活用した地域への浸透 ② 「地域公共政策士（修士レベル）」大学院プログラムの開設 人文社会系大学院改組に伴い、新設大学院への「地域公共政策士プログラム（仮称）」を開設 ・県内自治体及び団体と連携した教育プログラム ・県内の高等教育機関が連携した高度公共人材養成プログラム ・包括連携協定に基づく公共人材養成プログラム（共同開講） ・離島の振興・課題解決と連携した公共人財養成プログラム（開発） ③ 研究会から発展したシンクタンク（沖縄型「アクティブ・シンクタンク」の具現化） シンクタンクとしての調査研究及び政策提言と併せ、政策研究員制度の導入や資格人材の地域への派遣に取り組む → 「沖縄地域公共政策研究センター（仮称）」
役　割　分　担	各課題解決プロジェクトは、メンバー及びプロジェクトリーダー（主に大学教員）の選定を経て、プロジェクトを実践する。 なお、プロジェクトのメンバーには、今後自治体や地元企業等も参画する可能性があり、プロジェクトリーダーがこれら地域とのコーディネート役を担う。
そ　の　他	

別添資料２

URI²に関するこれまでの活動事例（2）

令和２年６月２９日

合同会議議長 殿

地 域 共 創 人 材 バ ン ク 登 録 フ ォ ー ム

テ　ー　マ	首里城再興学術ネットワーク
メ　ン　バ　ー	首里城再興学術ネットワーク プロジェクトチーム: 理事･副学長（研究･企画担当）、研究企画室３名、地域連携推進課１名、地域連携推進機構教員１名、大学本部１名
リ　ー　ダ　ー （ファシリテーター）	リーダー：琉球大学 木暮一啓（理事・副学長） ファシリテーター：プロジェクトチーム（同上）
活　動　計　画	首里城再興学術ネットワークは、以下の３つの基本的な考え方のもと学術ネットワークを構築・拡充する。 ① 組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォーム ② 首里城再興に貢献する研究・教育の振興 ③ ワークショップ・シンポジウム等を重ねネットワークを拡充 学術ネットワーク構築の初期段階（おおむね２年間）の活動計画 <u>1.　各教員等の効果的なネットワーク構築</u> 首里城再興に向けた研究プロジェクトと教育プログラムの創出を図るため、①ワークショップの開催、②首里城再興研究プロジェクトの実施、③教育プログラムの検討をとおして、本学の各教員等の学内外のネットワークを拡充する。 <u>2.　効果的な学内外への連絡・広報</u> 学術ネットワークの活動を周知するとともに、参加者とのコミュニケーションの増大を図るため、①ポータルサイトによる情報発信、②メールマガジンの発行、③学長記者懇談会等の活用をとおしてネットワーク参加者の拡大を図る。 <u>3.　本ネットワークの持続的な活動に向けた取組</u> 学術ネットワークの初期段階の目標達成のため、研究推進機構と地域連携推進機構が連携したプロジェクトチームを設置し、活動計画を推進するとともにシンポジウムを定期開催することによりネットワークの拡充を目指す。
活　動　戦　略	① 組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォーム ・県内の大学、研究機関をコアに広範な学術ネットワークの構築を目指

	し琉球大学がハブとなりネットワークの拡充に努めるとともに、研究者と関係者が対話し課題を共有できる場を醸成する。 ・ＵＲＩ[2]のもと研究推進機構と地域連携推進機構が連携したプロジェクトチームにより推進する。 ② 首里城再興に貢献する研究・教育の振興 ・研究活動の継承を図るとともに、首里城再興を目指す県民及び関係機関のニーズを踏まえた新たな研究分野・研究領域に取り組む ・本学の学生に対する首里城及び沖縄の歴史・文化に関する講座やコースの提供を通して人材の育成を図るとともに同様な教育機会を社会人にも提供する ③ ワークショップ・シンポジウム等を重ねネットワークを拡充 ・首里城再興の課題は多岐にわたっていることから、様々な分野の研究者の参画と融合による学際的な繋がりを醸成するとともに学生、県民、地域社会との繋がりの中でネットワークを拡充する。 ・ポータルサイト、大学広報当による情報発信を積極的に行う
役　割　分　担	研究・企画担当理事・副学長を長とし、研究推進機構、地域連携推進機構及び大学本部の教職員で構成するメンバーによるプロジェクトチームにより活動計画を推進する。
そ　の　他	

「琉球大学イノベーションイニシアティブ：URI²」の設置

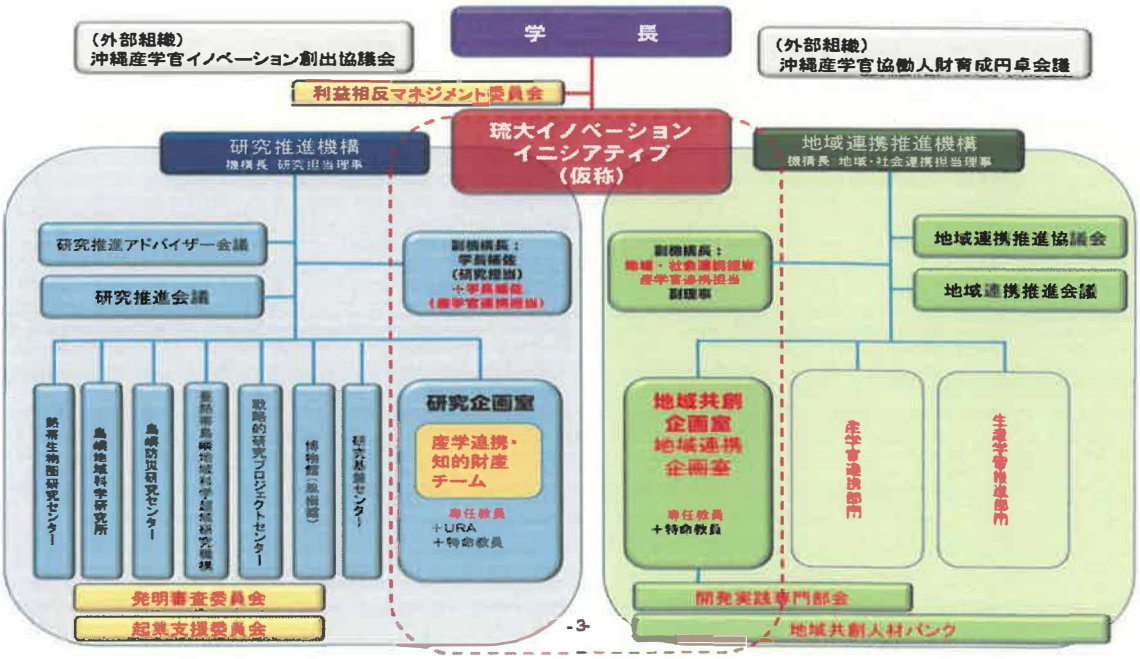
近年、我が国においては、限られたリソースを有効活用して競争力を維持・向上すべく学外の組織と戦略的に連携し、産学共同の研究や自由参加型のコンソーシアム等を形成し、アイデアを有機的に結合して価値を創造することの重要性（オープンイノベーション）の推進が叫ばれている。中・長期的に見た場合、**産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導する**ことこそが本学の目指す方向性に合致していることは間違いない。このような背景から、令和２年４月から研究推進機構と地域連携推進機構の組織見直しと強化施策が行われた。

「産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導する」ためには、**地域共創と産学官連携を同時に推進していく必要がある。**地域共創という面では、イノベーションの創出を担う「人材」の輩出とその仕組みの構築が重要であり、職業教育訓練、リカレント教育、グローバル人材教育、イノベーション教育、新しい生涯教育、そして COC・COC+を中軸とする社会と大学との接続教育等を推進していく必要がある。

また、産学官連携という面では、運営費交付金の算定基礎となる KPI に外部資金獲得の要素が盛り込まれるなど、外部資金獲得力強化は大学にとって喫緊の課題となっており、教員「個人」対「企業」による共同研究が中心だった従来の産学連携から転換し、「組織」対「組織」による共同研究を推進する必要がある。

このように、本学が地域社会のイノベーションを先導していくためには、地域連携推進機構及び研究推進機構の枠組みを超えた活動が求められていると言える。そこで、地域共創及び産学官連携の両面において、研究推進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するために、「琉球大学イノベーションイニシアティブ：URI²」を学長の下に置き、その活動の円滑化のために以下のとおり体制の見直しを行うことになった。

新たな組織図　　**イノベーションの先導に向けた体制の見直しについて**



写　真

琉球大学イノベーションイニシアティブの主な活動概要

琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI²）の主たる目的は、沖縄の地域再生・地域興し・地域活性化を実現するために、新しいアイデアや斬新なノウハウを出し合い、さらには共鳴・共感・感動を誘うインクルーシブな研究・開発に取り組むことによって、持続可能な沖縄社会の構築の一助になることを目的としている。

なお、URI²は、下記3つのステージによって構成される。

①　ブレスト・ステージの活動

新しいアイデア・ノウハウや研究・開発のテーマをブレーンストーミングにより出し合う、いわば玉出し会の段階である。プラットフォームとしてのURI²は、「改善・工夫・改良」「遊ぶ・学ぶ・交わる」「興味・関心・好奇心」等をキーワードとする自由闊達にして共鳴・共感・感動を誘うようなアイデアやテーマそしてアイデアを、ブレーンストーミング方式で出し合い、具体的なイノベーションの卵を産み出す最初の一歩として位置づける。考えられる具体的なテーマやアイデア等は、以下のとおりである。

「首里城再興学術ネットワーク」「0メートル地帯の商業施設に対する防災・減災ネットワーク」（ホンイ
「SDGsの効果的実現に向けたネットワーク」「沖縄振興審議会の個別テーマごとのプロジェクト」
「地域公共政策士ネットワーク」　「STEAMEC教育の推進によるJST3事業の内省化プロジェクト」
「効果的なFD・SDの教育内容・教育方法開発ネットワーク」「離島におけるICT教育による附属高校設置ネットワーク」
「数理データサイエンスの社会人教育推進プロジェクト」「単位の実質化施策：eポートフォリオの活用・浸透プロジェクト」

②プロジェクト・ステージの活動

抽出されたアイデア・ノウハウ・研究開発テーマを、期待されるアウトカムと実現可能性の視点から評価・精査し、共同プロジェクトへと展開し、具体的な戦略を策定しつつ活動していく段階である。なお、この段階で、テーマやプロジェクトごとに担当者のグルーピング（部会化）を行い、地域共創人材バンクに登録する。バンクに登録している学内外の人材が、「プロジェクト・ステージ」を舞台に、ブレーンストーミングやテーマ・プロジェクトによって抽出されたテーマを、共同研究という形で紐解き、アウトカムを産み出すための取り組みを計画的段階的に実践する。また、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発を行う。

③ソリューション・ステージの活動

アウトカムとしての共同研究成果や具体的なソリューションを整理・体系化し、公表化する段階である。沖縄地域社会の持続可能な発展に資するアウトカム（成果）を束ね、具体的なソリューションを公表・還元することが、最終的な課題となる。現代的課題や沖縄固有の課題を、大学と民間企業、地方自治体、非営利活動法人等の法人組織が連携・協力することにより産み出された研究成果を、未来共創フォーラムや未来共創フェアの開催により、還元・浸透させさせていくことも、ソリューソン・ステージの重要な役割となる。

最後に、今後の展望については、「沖縄がハッピーになる」ことに繋がる自由で主体的な環境（研究と学びの場）のカタチ造りであると考える。自身のやりたい研究や教育が好きになって、夢中になれる面白さがたくさんあって、一緒に楽しむ仲間もたくさんいて、それを周囲が快く応援・支援してくれて、結果として自身の研究や教育が沖縄の社会課題の解決に繋がって、研究と教育の成果があがり、外部資金の導入にも繋がっていく。このような「沖縄がハッピーになる」ことに繋がる自由で主体的な環境づくりが求められていると考える。

写　真

JST「共創の場形成支援プログラム」への応募について

令和2年9月23日

研究企画室
羽賀URA

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）公募事業への応募

共創の場形成支援プログラムの概要①

プログラムの目的・方針

- 大学等（※1）を中核に、産学連携を基軸として、自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標（ターゲット）を達成する研究開発を推進します。
- プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を通じて、大学等が主体となる知識集約型社会への変革を促進します。

プログラムの特徴

拠点ビジョンの策定・共有

大学等が中心となり、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGsに基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有

バックキャスト型研究開発

拠点ビジョンからのバックキャスト（※2）により、ビジョン実現のための駆動目標（ターゲット）と研究開発課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合し最適な体制を構築、イノベーション創出に向けた研究開発を実施

産学共創システムの構築・運営

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム（※3））を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営

（※1）大学等に含まれる機関の種別等はP9を参照
（※2）バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法
（※3）産学共創システムとして拠点が構築すべき体制・機能はP25を参照

公募概要

	育成型	本格型	
対象分野	共創分野 （科学技術分野全般）		政策重点分野※ ※2020年度は文部科学省が指定する以下の3分野で公募を実施 量子技術分野 環境エネルギー分野 バイオ分野
概要	本格型へのステップアップを目指した、拠点ビジョンの深堀り、研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の構築等を実施。終了時に本格型への移行審査を実施。	SDGsに基づく目指す社会像（拠点ビジョン）を策定、ビジョン実現に向けた異分野融合の研究開発（バックキャスト型研究開発）と、産学共創拠点の持続的な運営を可能とする機能を備えた産学共創システムの構築を一体的に実施。大学等の産学連携システム改革の加速にも繋げる。	
提案対象	大学等を代表機関とする3機関以上の連名 （うち、少なくとも1機関は企業であること）		
予定件数	10件程度	1件程度	・量子技術分野2件程度 ・環境エネルギー分野１件程度 ・バイオ分野2件程度
支援規模 （1年度あたり）	25百万円/年程度	プロジェクトの規模に応じて 最大3.2億円/年程度	プロジェクトの規模に応じて 最大4億円/年程度 ※バイオ分野は、当初2年度は最大1億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	
スケジュール （予定）	・公募 ：2020年7月14日～9月8日正午 ・審査 ：2020年9月上旬～11月頃 ・選考結果通知 ：2020年12月頃 ・研究開発開始 ：2020年12月以降		

共創の場形成支援プログラム申請概要

拠点名称	**農水一体型サステイナブル陸上養殖による資源循環型共生社会の実現**		
提案概要	本プロジェクトでは、沖縄島を資源循環の課題解決のためのモデルと捉え、我が国に軸足を置きつつも島嶼諸国や東南アジア諸国における共生社会のあるべき姿を実証する。ポイントは、海の産業である水産を陸の産業へと転換し、農水一体型の循環システムを構築することである。育成型では「食」と「エネルギー」の循環がクロスリンクした閉鎖循環式陸上養殖技術を確立することから始める。プロジェクト実施中に生産物の生物学的特性を引き出す技術、IoTを駆使した養殖施設の高機能化、そして再生可能エネルギーの利用とその高効率化の三位一体で、陸上養殖にかかる諸問題を解決するとともに、無駄と飢餓がなくかつ経済が回る共生社会を実現する。		
関連するSDGs	・SDG2　飢餓をゼロに　　・SDG7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに ・SDG8　働きがいも経済成長も　・SDG12 つくる責任つかう責任　・SDG14 海の豊かさを守ろう		
プロジェクトリーダー	竹村明洋　琉球大学　理学部　教授	副プロジェクトリーダー	羽賀史浩　琉球大学　研究推進機構　上席URA
参画機関（大学等）	独立行政法人国立高等専門学校機構　沖縄工業高等専門学校		
参画機関（企業等）	オリオンビール株式会社、株式会社メイキット、株式会社マチス教育システム、エコソーラー・ジャパン株式会社、中城村		

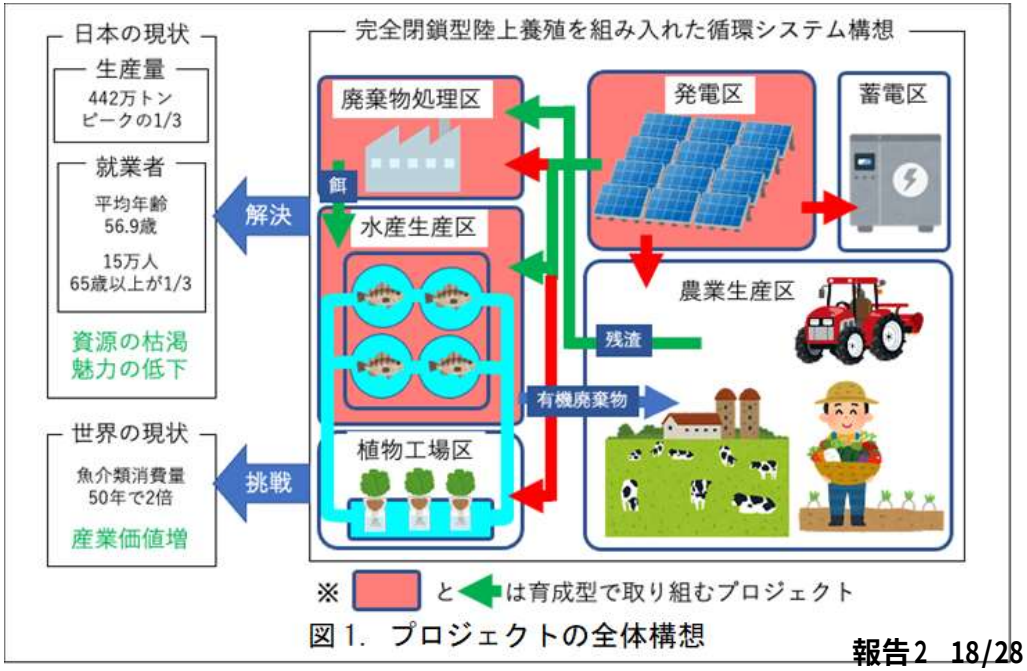


図 1.　プロジェクトの全体構想

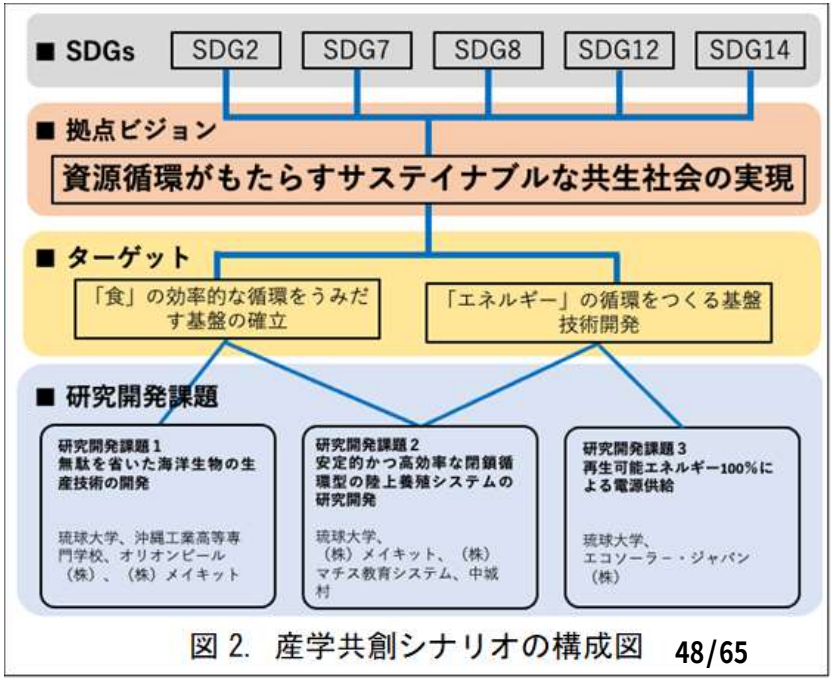


図 2.　産学共創シナリオの構成図

【研究開発課題】

研究開発課題1：無駄を省いた海洋生物の生産技術の開発（研究開発課題リーダー：竹村明洋）

琉球大学と民間企業が中心となって平成30年度に設立した閉鎖循環対応陸上養殖施設を拠点とし、生産する生物の生理機構の理解を基盤とし、生理機能を最大限に引き出す飼育手法を開発することで成長を促進する。また、沖縄島から出てくる動物性残渣と植物性残渣を生産する生物の餌料に転換する技術を開発し、廃棄物の削減と生産コストの削減をはかる。

研究開発課題2：安定的かつ高効率な閉鎖循環型の陸上養殖システムの研究開発(研究開発課題リーダー： 島袋亮道)

本研究開発課題では閉鎖循環陸上養殖システムを中心に据えた複合的な循環生産システムを構築し、陸上養殖が直面する課題を解決することを目指す。育成型で実施する内容は、沖縄本島を課題解決の実証地として設定したターゲットを達成するとともに、本格型へ移行後に取り組むための問題の抽出および解決への道筋を付ける。

研究開発課題3：再生可能エネルギー100%による電源供給(研究開発課題リーダー：千住智信)

本研究開発課題では、電力供給信頼度を高めるために再生可能エネルギーを用いる。また、再生可能エネルギーへの投資コストを低減するために、最適な再生可能エネルギーの設備容量や最適運用方法を決定するための最適化手法を開発する。さらに、電力供給効率を10%以上改善するための電力供給方式を検討する。

これらの研究開発を行うことにより、陸上養殖の無駄をそぎ落とし、目標を達成する。

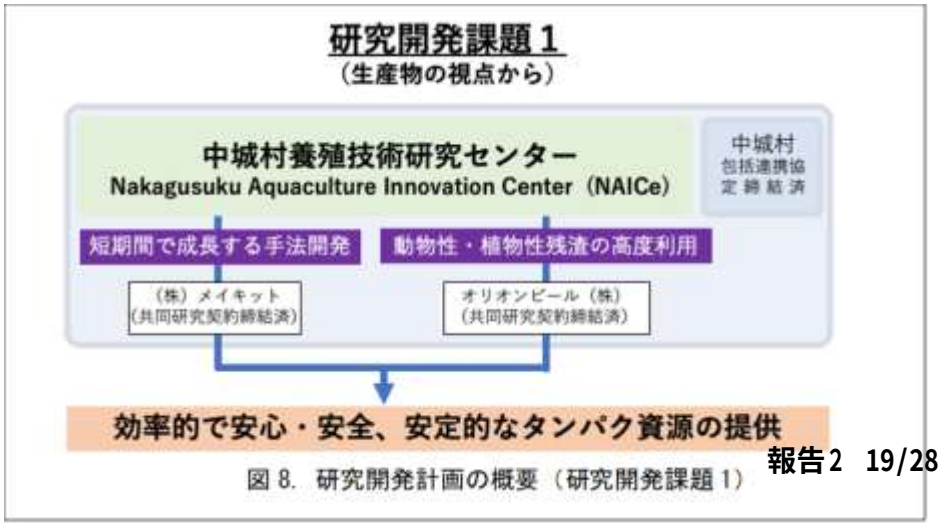


図 8. 研究開発計画の概要（研究開発課題 1）

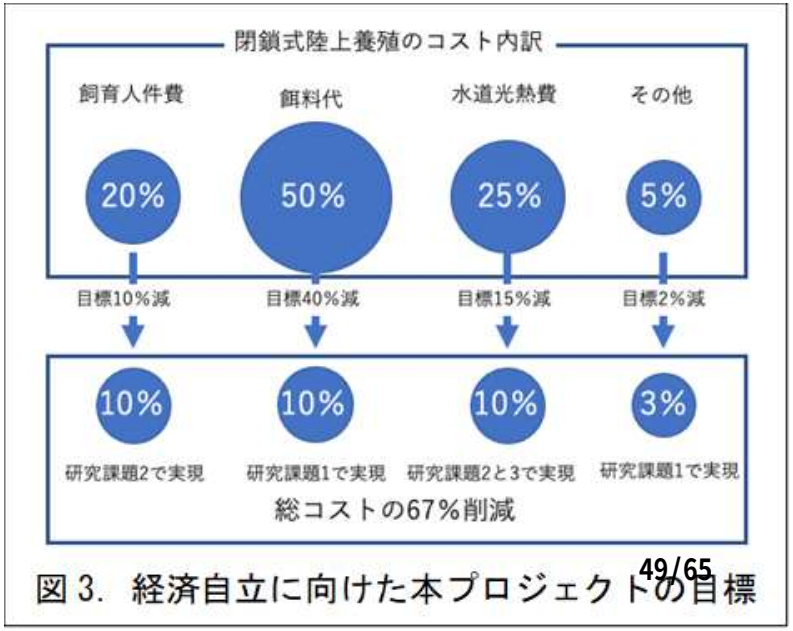


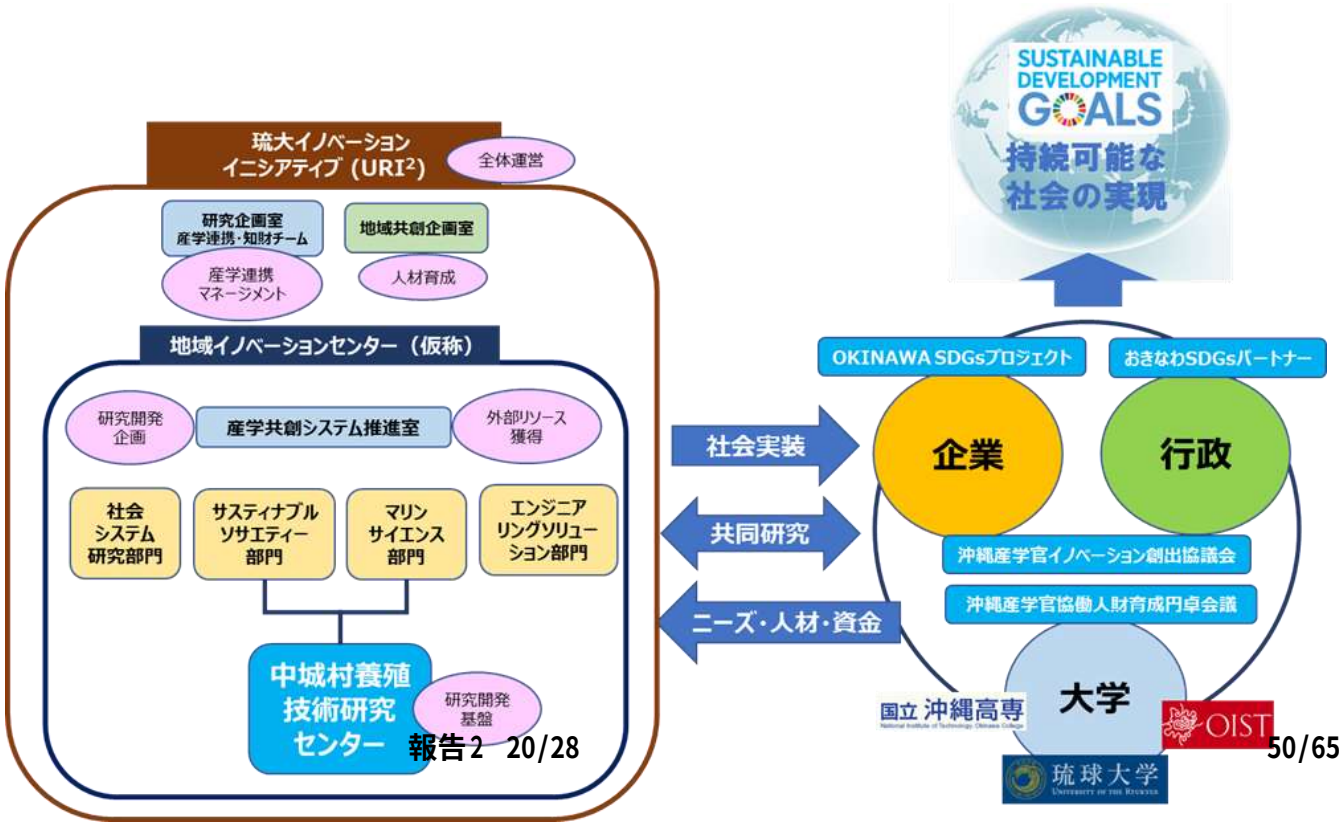
図 3. 経済自立に向けた本プロジェクトの目標

産学共創システム（構想案）

琉球大学がイノベーションの源泉としての役割を果たすため、地域連携推進機構の地域共創企画室と研究推進機構の研究企画室とが連携することにより、オープンイノベーションの推進母体（プラットフォーム）の「琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI2）」を令和2年4月に設置した。

産学共創システムの全体運営はURI2が担い、産学連携マネジメントは研究企画室産学連携・知財チームが、人材育成は地域共創企画室が実施する。

本格型への移行時には、本プロジェクトの研究開発基盤となる中城村養殖技術研究センターの運営をバックアップするために、地域イノベーションセンター（仮称）並びに産学共創システム推進室を設置し、研究開発企画および外部リソース獲得を推進する。産学共創システムによる、企業・行政・大学との「ニーズ・人材・資金」の提供、「共同研究」、「社会実装」を推進するため、体制図の右側に示した「沖縄産官学イノベーション創出協議会」、産学官協働を進めるための人財育成を目的とした「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」、SDGsへの貢献を産学官連携で実現するための「おきなわSDGsパートナー」や「OKINAWA SDGsプロジェクト」へ琉球大学は既に参画しているが、これらとURI2とを有機的に接続し、持続的にイノベーションを生み出す仕組みづくりは、本プログラムの育成型および本格型を通じて運用を開始する。



SDG s 推進室における取組の進捗状況報告について

国立大学法人琉球大学SDGs推進室

国立大学法人琉球大学SDGs推進室における取組の進捗状況報告について

令和２年８月２６日（水）に実施した第二回SDGs推進室会議の協議を受けて、以下の取組状況を報告する。

記

１、琉球大学SDGs推進室の取組み2020について

２、SDGs推進ワーキンググループ取組の進捗状況報告

琉球大学SDGs推進室の取組み2020

琉球大学におけるSDGsへの取組みについて

本学は、SDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動します。

2019年6月　琉球大学　学長　西田　睦

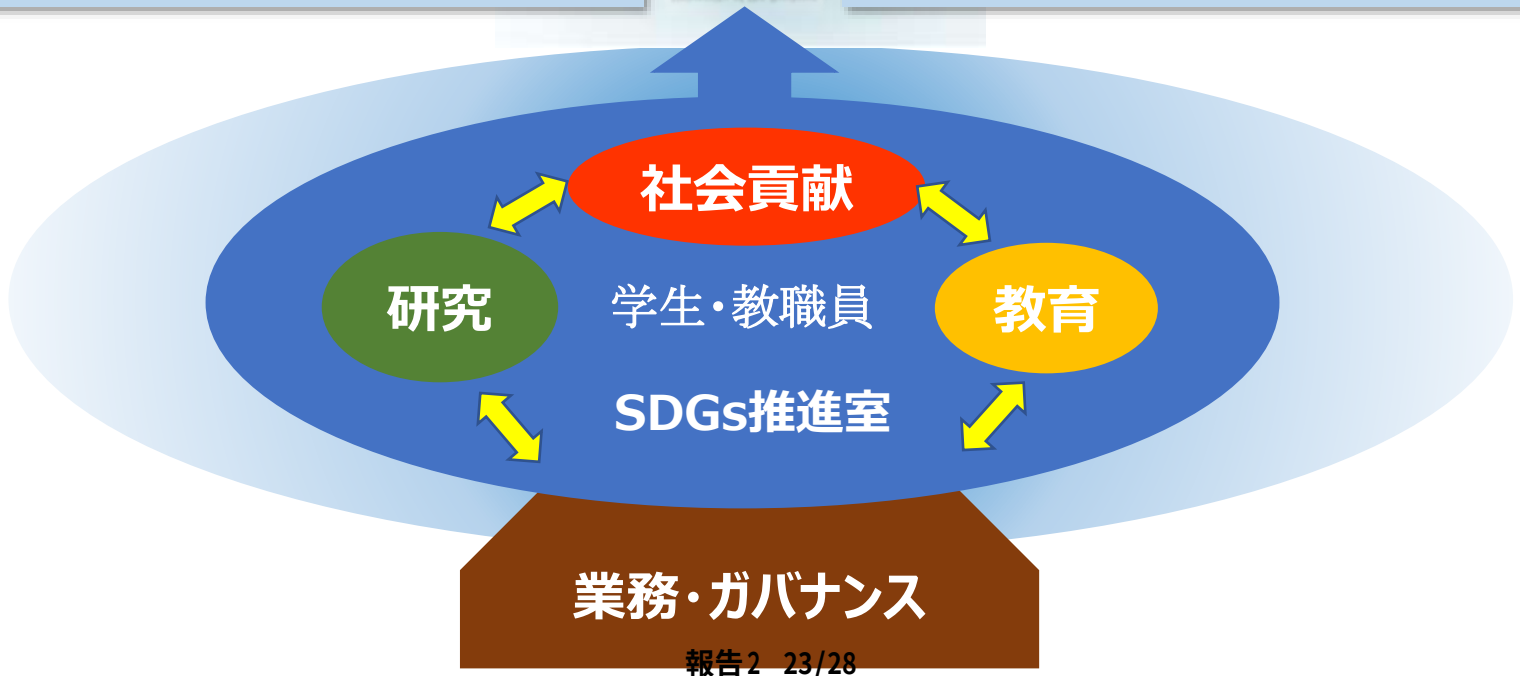
評価指標

THEインパクトランキング 総合（国内20位タイ, 世界401-600位）
- SDG4：質の高い教育をみんなに （国内1位タイ, 世界201-300位）
- SDG14：海の豊かさを守ろう （国内6位, 世界85位タイ）

SDGs学内アンケート
- SDGs理解度、SDGs関連の教育、研究、社会貢献の活動など

地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学

アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学

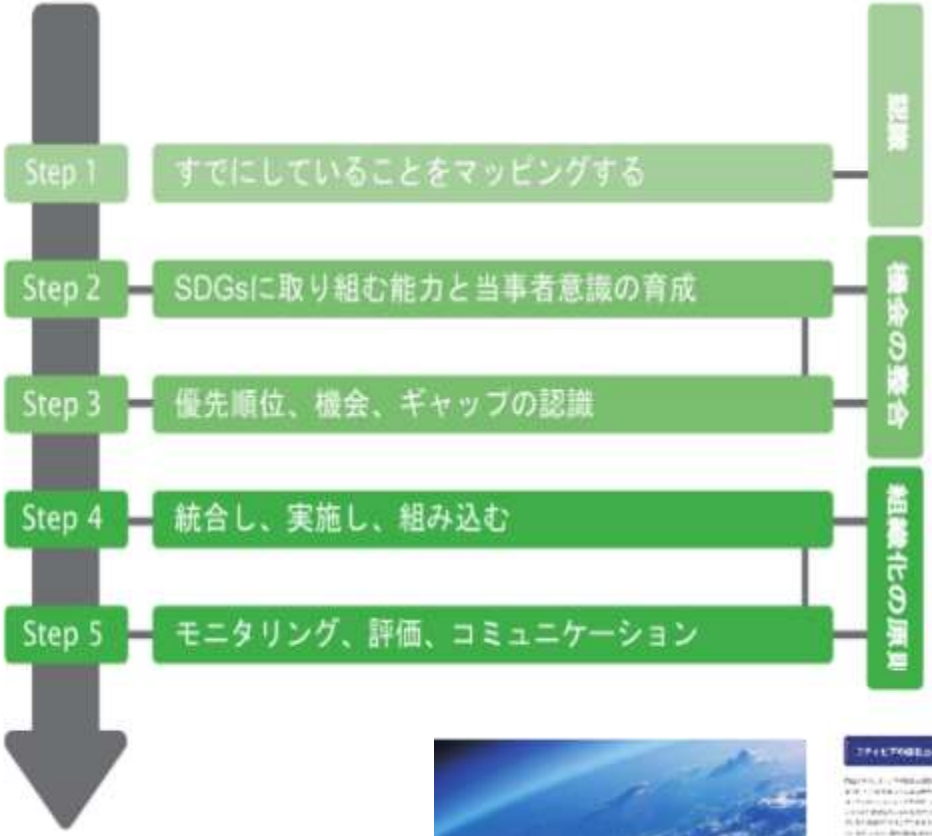


SDGs推進ワーキンググループ

- 推進室長より、WG座長として、山平教授（研究）、岡﨑教授（教育）、竹村教授（社会貢献）、喜納教授（業務・ガバナンス）が指名された。
- 各WG間は密に情報共有と連携を行い、統合的に活動を進めていく。
- 必要に応じてWGのメンバーを追加し、SDGs活動の輪を全学に広げていく。

ワーキング グループ	検討アイテム	ワーキングメンバー **太字：座長**	関係事務部
業務・ガバナンスWG	1）ダイバーシティの取組みによるSDGsへの貢献 2）コミュニケーションによる学内SDGs当事者意識の向上 3）THE大学インパクトランキングを活用したSDGs活動の向上 4）琉大版SDGs指標の設定と進捗モニタリング 5）沖縄県内のSDGsパートナーシップの推進 6）その他のSDGsに関する活動	**喜納学長補佐** 小西学長補佐 矢野学長補佐 島袋純教授（教育） 羽賀上席URA（研究）	経営戦略課
研究WG	1）SDGsアイコンを用いた研究者データベースの改修 ⇒DBの活用促進 2）SDGs達成に貢献する研究プロジェクトの推進 3）SDGs達成に貢献する産学連携の推進 4）その他のSDGs x 研究に関する活動	**山平学長補佐** 瀬名波学長補佐 URAs（研究）	研究推進課
教育WG	1）SDGs達成に貢献する教育実践に向けたセミナー等の実施 2）SDGs理解に対応する授業科目の可視化 3）SDGs科目の開講 4）自ら主体的に考え行動する能力を引き出すSDGs教育の実施 5）その他のSDGs x 教育に関する活動	**岡﨑学長補佐** 石川教授（国創） 小林潤教授（医学） 大島准教授（国創）	教育支援課
社会貢献WG	1）地域との協働事業とSDGs目標との対応状況の可視化 2）留学生、地域、海外と交流するためのSDGs教育の実施 3）誰一人取り残さない教育の充実 4）貧困問題への取組みの充実 5）その他のSDGs x 社会貢献に関する活動	**竹村副理事** 本村教授（人社） 富永特命教授（研究） 小島特命准教授（地域）	地域連携推進課

研究WG　SDGs取組み全体像



1. 産学連携SDGsプロジェクトの再整理

2. 産学連携SDGs研究のシーズの発掘

3. 事例集・シーズ集の発刊

4. 研究者DBの改修（継続）

5. SDGs研究プロジェクト（継続：R2年度3件採択）

岡山大学の取組事例集

琉球大学研究技術＆SDGs事例マッチングサイト　55/65

研究WG　SDGs施策提案リスト

NO	取組みアイテム	施策提案内容	担当	開始時期
1	産学連携SDGsプロジェクトの再整理	本学ですでに進行中の産学連携によるSDGs共同プロジェクトを再整理し，未公表の事例については新たに「研究技術&SDGs事例マッチングサイト」に掲載する.	瀬名波	2020年10月～12月
2	産学連携SDGs研究のシーズの発掘	アンケートや個別訪問を通じて産学連携によるSDGs研究のシーズを発掘し，その結果をシーズリストとして「研究技術&SDGs事例マッチングサイト」に掲載する.	瀬名波	2020年11月～2021年2月
3	事例集・シーズ集の発刊	１と２のリストを冊子体にまとめ発刊する.	羽賀	2021年1～3月
4	SDGsアイコンを用いた研究者データベースの改修	SDGsのアイコンを表示している教員の割合（現在11%）を増やすため，教育WGの学内SDGsセミナーと連携してアイコンの表示を全教員に促すよう呼びかける.	山平，昆，桃原	教育WGと連携し決定
5	SDGs達成に貢献する研究プロジェクトの推進	本年度SDGs研究プロジェクトに採択された3件の研究プロジェクトについて，成果報告会を開催する．また，来年度の公募に向けた改善策の検討もあわせて行う.	山平	2月中旬から3月上旬

社会貢献WG　SDGs取組み全体像

第3期中期計画・中期目標期間

2020年度

ICTを活用した離島教育環境改善事業

「ICT機器を活用した離島教育環境改善事業」（内閣府）を通して検討、検証、普及拡大

子どもの貧困問題への対応

学内「関連研究者」によるチーム作りに向けて、
① 学内の「関連研究者」の把握
② 課題解決プログラムへの「関連研究者」の参加意向調査実施

学外組織との連携の検討
① 大学コンソーシアム沖縄
② 市町村で展開する子どもの居場所との連携
③ 市町村行政（福祉・教育）との連携

地域との共同事業によるSDGs目標の対応状況の可視化および評価への展開

シーズの見える化、ニーズの集約、連携先の開拓、教育・研究・運営への橋渡し

SDGsの概念を取り入れたキャンパスツーリズムの展開

キャンパスを利用した修学旅行・研修旅行の受け入れ
① プログラム開発（修学旅行向け、研修旅行向け）
② キャンパスビジネスの展開

2021年度

［検　証］　［改良・改善］ → 本格実施

第4期中期計画・中期目標期間

本格実施

社会貢献WG　SDGs施策提案リスト

NO	取組みアイテム	施策提案内容	担当	開始時期
1	地域との共同事業によるSDGs目標の対応状況の可視化および評価への展開	① シーズの見える化 ② ニーズの集約 ③ 連携先の開拓 ④ 教育・研究・運営への橋渡し	小島 竹村	今年度中
2	ICTを活用した離島教育環境改善事業	「ICT機器を活用した離島教育環境改善事業」（内閣府）を通して検討、検証、普及拡大 ① 遠隔授業の実施 ② 教員研修	背戸 富永	継続実施
3	子どもの貧困問題への対応	学内「関連研究者」によるチーム作りに向けて ① 学内の「関連研究者」の把握 ② 課題解決プログラムへの「関連研究者」の参加意向調査実施 学外組織との連携の検討 ① 大学コンソーシアム沖縄 ② 市町村で展開する子どもの居場所との連携 ③ 市町村行政（福祉・教育）との連携	本村	今年度中
4	SDGsの概念を取り入れたキャンパスツーリズムの展開	キャンパスを利用した修学旅行・研修旅行の受け入れ ① プログラム開発（修学旅行向け、研修旅行向け） ② キャンパスビジネスの展開	竹村	今年度中

令和２年　　月　　日更新
総務部・学生部・上原キャンパス事務部作成

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る琉球大学の対応について

１．全体的な対応

○　国立大学法人琉球大学におけるコンプライアンス及び危機管理に関する規則に基づき、学長・理事・保健管理センター長を構成員とする危機対策本部を設置し、大学の基本的な指針・対策の策定及び注意喚起等の実施

○　今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止を図る観点から、令和元年度卒業式（3/24 予定）及び２年度入学式（4/3 予定）を中止
※卒業式に代わり、学内施設で各学部・研究科の学生代表へ卒業証書・修了証書を授与

○　全教職員や学生が「感染しない。感染させない」ことを目的に、教育及び研究等について制限を課した「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針」を４月１０日に策定（国や沖縄県の動きと同調して同指針を随時改訂）

○　同指針に基づき、危機対策本部で決定したレベルに対応した制限等を実施
※大学への入校制限、授業や履修登録及び会議を遠隔で実施、レベルに応じた研究・勤務態勢の実施

○　遠隔授業の実施に向け、大学側の配信が滞ることがないよう、学内システム・ネットワークを増強
※学生に対する通信環境への支援は次項に記載

２．学生支援

（１）学費等の経済的支援

国等からの支援

①修学支援新制度
今年から導入された「大学等における修学支援のための法律」に基づく高等教育無償化（日本学生支援機構の給付奨学金かつ大学の授業料等免除の支援）の制度で、補正予算による予算拡充により、新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変した学生も対象

②「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』
アルバイト収入の大幅な減少等により修学が困難となっている学生の学びを継続できるよう日本学生支援機構から現金を支給することで支援をおこなう制度
２０万円/非課税世帯、１０万円/左記以外

③貸与奨学金
従来より日本学生支援機構が実施している日本人学生向け奨学金
貸与月額　第一種（無利息）：２万円～５万１千円
第二種（利息付）：２万円～１２万円

④特別定額給付金
国民一人ひとりに各市町村から一時金として１０万円給付

＊その他自治体、政府系金融機関及び民間団体等が実施している奨学金や貸付等の教育支援金等有り

大学独自の支援　総額約 35,670 万円（これと大学側のネットワーク整備約 3,000 万円）

①琉球大学生活支援奨学金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生に対して、一人５万円（無利息）の一時金を貸与
（当面 200 人、総額 1,000 万円（本学の構成員や地域の有志等からの寄附金））
※返還免除とすることを決定

②留学生に対する支援金（沖縄セルラー電話株式会社からの寄附金）
アルバイト収入の減少等により生活が困窮している留学生に１０万円の一時金を給付
（寄附総額 1,670 万円）

③授業料減免事業の拡充
前述の「修学支援新制度」の対象とならない学生等に大学独自で授業料の減免を行っていくことを検討（予算規模約３億円を予定）
この大学独自の授業料減免事業の中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により家計が急変した学生についても支援を検討（６月末申請受付中）

④令和２年度入学料及び前期授業料未納に係る弾力的な取扱い
通常の入学料及び前期授業料の未納者については、９月末日を支払い期限とし、それまでに未納の学生については、「除籍」の取扱いとしていたが、今年度に限り、令和３年３月３１日までに納付すれば、９月末日での除籍を行わないことを決定

⑤学生の遠隔授業に係る環境整備支援
自宅にＰＣやネットワーク環境がないなど、遠隔授業を受講する環境が十分でない学生に対して、通信費も本学が負担した上でＰＣやＷｉＦｉルータ等を無償で貸与
（総額約 3,000 万円）
※学生寮の通信環境についても改善を実施

（２）メンタルヘルス等の支援

保健管理センターにて、公式 LINE などにより、こころとからだの健康相談の受付窓口を開設

３．学生寮及び国際交流会館での対応

○　共同で施設・設備を利用することの多い学生寮及び国際交流会館においては、感染リスクの高さやクラスターが発生することが危惧されたことから、早期に、大学本体の活動指針とは別に、「千原寮における新型コロナウイルス感染への対応策（４月１０日）」及び「国際交流会館における新型コロナウイルス感染への対応策（４月２１日）」を策定し、共同生活時における感染リスクを抑えるための注意喚起を促すとともに、当該建物から感染者が出た場合の対応策を策定

○　感染者が出た場合や濃厚接触者が出た場合においては、県の保健医療部等と連絡体制を構築するとともに、濃厚接触者の数が多くなった場合を想定し、５０周年記念館（宿泊施設）を確保し、館のゾーン分け、必要物品を備蓄

○　学生寮等を閉鎖せざるを得ない状況になった場合に備え、近隣あるいは那覇市内の宿泊施設借り上げ等も視野に入れ、関係機関と連絡・調整

~~＊　６月１７日現在、本学の学生及び教職員の感染者は無し~~

＊　９月１０日現在、本学の学生及び教職員の感染者累計は４名（公式ホームページで公表済み）

４．病院

○　病院は、沖縄県における第一種及び第二種感染症指定医療機関として指定されており、帰国者・接触者相談センター（保健所）からの依頼により新型コロナウイルスの陽性患者を受け入れ、治療を実施

○　直接来院された感染疑いのある者については、通常診療時間内は特別に設置した新型コロナウイルスの専用外来、診療時間外は救急部において検体を採取し、検査・輸血部にて対応
○　沖縄県からの要請により、職員の派遣や沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門会議への参画、院内における感染拡大防止対策など、全職員が一丸となり、新型コロナウイルス感染への対応を実施

＊　第一種感染症指定医療機関とは、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」において、一類感染症又は二類感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院を指す。また第二種感染症指定医療機関とは、二類感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院を指す

病院における新型コロナウイルス感染症患者受入状況等

①入院患者数（６月 12 日現在）
・感染者の入院患者数：延べ１７名（再陽性患者１名を含む）
（うち重傷者数延べ３名、ＥＣＭＯ使用者延べ１名）
・感染が疑われる者の入院患者数：延べ８名、感染者と同様に対応

②受入病棟・病床
・１０階東病棟全体（４２床）を、個室病床（２１床）とし、かつ準集中治療室として病床機能を変更した対応
・集中治療室、救急部病床（準集中治療室）の一部を常に空床として確保し、その他の各病棟の一部を空床として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う対応を実施

③その他病床での対応
・救急病床は、当初から準集中治療室（ＨＣＵ２）としているが、より手厚い対応を行う病床（ＨＣＵ１）に機能を変更した
＊ＨＣＵ１：患者４名に対し看護師１名配置。１０階東病棟も HCU１
＊ＨＣＵ２：患者５名に対し看護師１名配置
cf. 一般病床は患者７名に対し看護師１名配置

④院内でのＰＣＲ検査の件数（3/19～6/11）
全　体　４６２件
３月　　１９件　（3/19～）
４月　２４７件
５月　１５５件
６月　　４１件　（6/11 現在）
７月　　件
８月　　件
９月　　件

県への人材派遣要請の協力等

①沖縄県の職員派遣要請への対応
・ＤＭＡＴ隊員をコロナ対策本部（県庁）への派遣
４月　救急部ＤＭＡＴ医師の派遣　計３日間
５月　救急部ＤＭＡＴ医師の派遣（計２日間）、薬剤師の派遣（計３日間）
・新型コロナ患者療養ホテルにおける患者退所の際の消毒等の指導
感染対策室看護師の派遣（１日）

②学外委員会への参画

・沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

（病院）

第一内科長・感染対策室長　藤田次郎　教授　（当該対策専門家会議座長）

感染対策室副室長　仲松正司　特命助教

（医学研究科）

医学研究科ウイルス学講座　大野真治　教授

５．その他

○　附属学校や市町村立の小中学校が臨時休校の際、病院の医療職の職員の子息のための学童保育や３歳児以下の保育を教育学部や附属学校の教員の協力のもと体制を整備

【地域連携推進機構追記】

○　本学の公開講座・公開授業については、感染拡大を受けて前学期は中止としたが、後学期に向け、公開講座・公開授業の開催方針を定めた。後学期からは当該方針に基づき、感染対策を講じた上で、開講を予定している。

【総務部総務課：10/2〆切】本学の新型コロナウイルス感染症への対応等の報告について（依頼）

総務部 総務課 総務係 <sosoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>

2020/09/10 (木) 18:42

宛先: 上原地区キャンパス移転推進室 <ikesksen@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 総合企画戦略部 経営戦略課 企画係 <kskikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係 <knknkyu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 総合企画戦略部 国際連携推進課 国際連携推進係 <kosoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 財務部 財務企画課 総務係 <zksoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 学生部 教育支援課 教育企画係 <kykikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 施設運営部 施設企画課 施設総務係 <sukksomu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 図書館 情報管理課 総務係 <tksoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 基金室 <kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 監査室 監査係 <kskaikei@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 人文社会学部 総務係 <hbsoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 国際地域創造学部 総務係 <kssoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 教育学部 総務係 <kisoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 理学部 総務係 <rgsoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 上キャン- 総務課 総務第一係 <igzsoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 工学部 総務係 <kgsoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 農学部 総務係 <ngsoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>; 上キャン- 総務課 総務第二係 <byssoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp>

添付ファイル 1 個 (30 KB)

【更新用】新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る琉球大学の対応について.docx;

各部局等総務担当者　様

いつも大変お世話になっております。
総務部総務課総務係の源河でございます。

第１回の経営協議会において、新型コロナウイルス感染症への対応等について
報告がなされましたが、１０月１６日に予定しております第２回会議において、
前回報告した内容のその後の更新情報、新たな取り組み等を報告したいと存じます。

今回は、協議会に資料は提示せず、学長から口頭で報告する予定としており、
その手持資料として、前回の資料に更新情報や新たな取り組み等を加除修正
いただきたくお願いいたします。
追記は朱書き、削除は取り消し線**【~~いろはにほへと~~】**を用いてわかるようにご記載願い
ます。

〇新たな取り組み等ではないが、前回の報告に漏れていた内容についても該当があれば追記ください。

〇別添では、「１．全学的な対応」「２．学生支援」「３．学生寮及び国際交流会館での対応」
「４．病院」「５．その他」として事項立てされておりますが、各部局の対応等で適切な事項名が
別にあれば、それを付記してください。

〇対応・取り組み等でポンチ絵など１枚程度で説明できる"既存"の資料がありましたら、併せて
お送りください。参考資料とさせていただきます。

提出期限：１０月２日（金）
提出先（メール）：総務部総務課総務係（sosoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp）
ファイル名：【〇〇〇】新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る琉球大学の対応について
とし、【　　】内に部局名を入力してください。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
～2020年、琉球大学は開学７０周年を迎えます。～
Island wisdom, for the world, for the future.
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

国立大学法人琉球大学
総務部総務課総務係
源河、屋宜、眞榮城
Address:沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
E-Mail:sosoumu@acs.u-ryukyu.ac.jp
Tel:098-895-8012（内線2801・2000）
Fax:098-895-8013
▶平成31年4月1日よりメールアドレスが変更となりました。
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和２年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	仲里（なかざと） 隆司（りゅうじ）	５号委員	
6	地域共創企画室　特命准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	６号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	
8	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
9	総合企画戦略部長	満尾（みつお） 俊一（しゅんいち）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。